

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第10期) 至 平成23年3月31日

広島市中区紙屋町二丁目1番18号

株式会社エディオン

(E03399)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
2. 財務諸表等	110
第6 提出会社の株式事務の概要	202
第7 提出会社の参考情報	203
1. 提出会社の親会社等の情報	203
2. その他の参考情報	203
第二部 提出会社の保証会社等の情報	204

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第10期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【電話番号】	(082) 247-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長兼IR部長 麻田 祐司 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	(06) 6440-8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長兼IR部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 （東京都千代田区外神田一丁目9番14号） 株式会社エディオン 名古屋支店 （名古屋市港区遠若町二丁目80番地の1） 株式会社エディオン 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	740,293	851,205	803,004	820,030	901,010
経常利益(百万円)	18,631	21,227	11,751	19,612	34,435
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,367	6,754	△13,506	9,323	16,211
包括利益(百万円)	—	—	—	—	17,371
純資産額(百万円)	162,176	177,576	135,583	141,642	155,947
総資産額(百万円)	390,550	437,410	387,136	403,180	403,399
1株当たり純資産額(円)	1,258.61	1,290.78	1,149.25	1,237.96	1,376.18
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	69.76	63.96	△127.90	89.60	157.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	80.43	140.82
自己資本比率(%)	34.0	31.2	31.3	31.7	35.0
自己資本利益率(%)	5.64	5.02	△10.48	7.49	12.06
株価収益率(倍)	23.58	14.42	—	10.75	4.48
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,408	16,156	26,323	35,576	41,832
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△12,102	△41,039	△31,399	△23,010	△16,538
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,512	25,883	△5,039	△11,713	△23,168
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	27,590	28,591	17,011	17,864	19,989
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	9,302 [5,850]	10,534 [6,448]	10,664 [5,938]	10,640 [6,371]	10,022 [7,095]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期及び第7期においては潜在株式がないため、第8期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第8期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期の当期純損失の大幅な増加は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損や不採算店舗等の減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	7,254	10,677	13,649	14,884	430,114
経常利益(百万円)	2,342	2,525	3,718	3,351	14,973
当期純利益(百万円)	443	3,110	1,402	2,339	34,137
資本金(百万円)	10,174	10,174	10,174	10,174	10,174
発行済株式総数(千株)	105,665	105,665	105,665	105,665	105,665
純資産額(百万円)	120,135	120,723	120,662	119,986	137,563
総資産額(百万円)	225,889	278,226	282,845	288,059	373,565
1株当たり純資産額(円)	1,137.51	1,143.14	1,142.69	1,162.61	1,339.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額(円)	4.20	29.45	13.28	22.48	332.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額(円)	—	—	12.14	20.18	296.53
自己資本比率(%)	53.2	43.4	42.7	41.6	36.8
自己資本利益率(%)	0.37	2.58	1.16	1.95	26.54
株価収益率(倍)	391.89	31.30	18.37	42.83	2.13
配当性向(連結配当性向) (%)	476.46 (28.67)	67.90 (31.27)	112.95 (—)	88.96 (22.32)	7.53 (15.80)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	347 [—]	476 [—]	451 [37]	385 [26]	8,381 [6,381]

(注) 1. 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期及び第7期においては潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向(提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したもの)を記載しております。なお、第8期の連結配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。
5. 従業員数の外書の平均臨時雇用者数については、第6期及び第7期においては重要性がないため記載しておりません。
6. 当社は、平成22年10月1日に㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを吸収合併しております。この結果、第10期においては平成22年4月から平成22年9月までは純粋持株会社の業績、平成22年10月から平成23年3月までは合併後の事業会社としての業績となっており、前事業年度に比べ数値が大きく変動しているものがあります。

## 2 【沿革】

当社は平成14年3月29日、旧商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

また、平成17年4月1日に旧商法第352条に基づく株式交換の方法により、株式会社ミドリ電化を完全子会社としております。

なお、当社は平成22年10月1日付で株式会社エディオンEAST及び株式会社エディオンWESTを吸収合併しております。

当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。
平成17年4月	株式会社ミドリ電化を株式交換により完全子会社化。
平成19年2月	株式会社エイデン（連結子会社）が株式会社三石電化センターの全株式を取得。
平成19年3月	石丸電気株式会社の株式を40%取得し、連結子会社化。
平成19年6月	株式会社サンキューの株式を40%取得し、連結子会社化。
平成19年10月	全額出資子会社、株式会社東京エディオンを設立。
平成19年11月	株式会社東京エディオン（連結子会社）に石丸電気株式会社（連結子会社）の株式を売却。
平成20年10月	株式会社東京エディオン（連結子会社）が石丸電気株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成21年2月	株式会社東京エディオン（連結子会社）、石丸電気株式会社とその子会社（連結子会社）及び株式会社三石電化センター（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。
平成21年10月	株式会社ミドリ電化（連結子会社）を株式会社デオデオ（連結子会社）に吸収合併し、株式会社デオデオは社名を「株式会社エディオンWEST」に変更。
平成22年10月	株式会社エイデン（連結子会社）が社名を「株式会社エディオンEAST」に変更。 株式会社エディオンEAST（連結子会社）及び株式会社エディオンWEST（連結子会社）を吸収合併。 株式会社エイデンコミュニケーションズ（連結子会社）が、社名を「株式会社エディオンコミュニケーションズ」に変更。

なお、旧株式会社エディオンWEST及び旧株式会社エディオンEASTの沿革は以下のとおりです。

### ①旧株式会社エディオンWEST

年月	事項
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	社名を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	社名を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。
平成21年10月	株式会社ミドリ電化を吸収合併し、社名を「株式会社エディオンWEST」に変更。
平成22年10月	株式会社エディオンに吸収合併。

②旧株式会社エディオンEAST

年月	事項
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。
平成21年10月	社名を「株式会社エディオンEAST」に変更。
平成22年10月	株式会社エディオンに吸収合併。

③旧株式会社エディオンWEST（旧社名ミドリ電化分）

年月	事項
昭和32年11月	安保証氏が兵庫県尼崎市に電気製品の修理を主体とする個人商店「みどり電気店」を開業。
昭和36年8月	「株式会社ミドリ電化社」設立（資本金1,500千円、従業員6名）。
昭和53年7月	社名を「株式会社ミドリ電化」に変更。
平成8年3月	新業態「家具」の取り扱いを開始。
平成17年4月	株式交換方式により当社の完全子会社となる。
平成21年10月	株式会社デオデオに吸収合併、「株式会社エディオンWEST」となる。

- (注) 1. 第一産業(株)は、(株)ダイイチ、(株)デオデオ、(株)エディオンWESTと社名変更し、平成22年10月1日に当社が吸収合併しております。
2. (株)栄電社は、(株)エイデンサカキヤ、(株)エイデン、(株)エディオンEASTと社名変更し、平成22年10月1日に当社が吸収合併しております。
3. (株)ミドリ電化は、平成21年10月1日に(株)デオデオと合併し(株)エディオンWESTとなった後、平成22年10月1日に当社が吸収合併しております。

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社150社（(株)エディオンコミュニケーションズ、(株)エヌワーク、(株)コムネット、エム・イー・ティー特定目的会社及び(株)サンキューとその子会社145社）並びに関連会社3社（(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島、(株)マルニ木工）で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

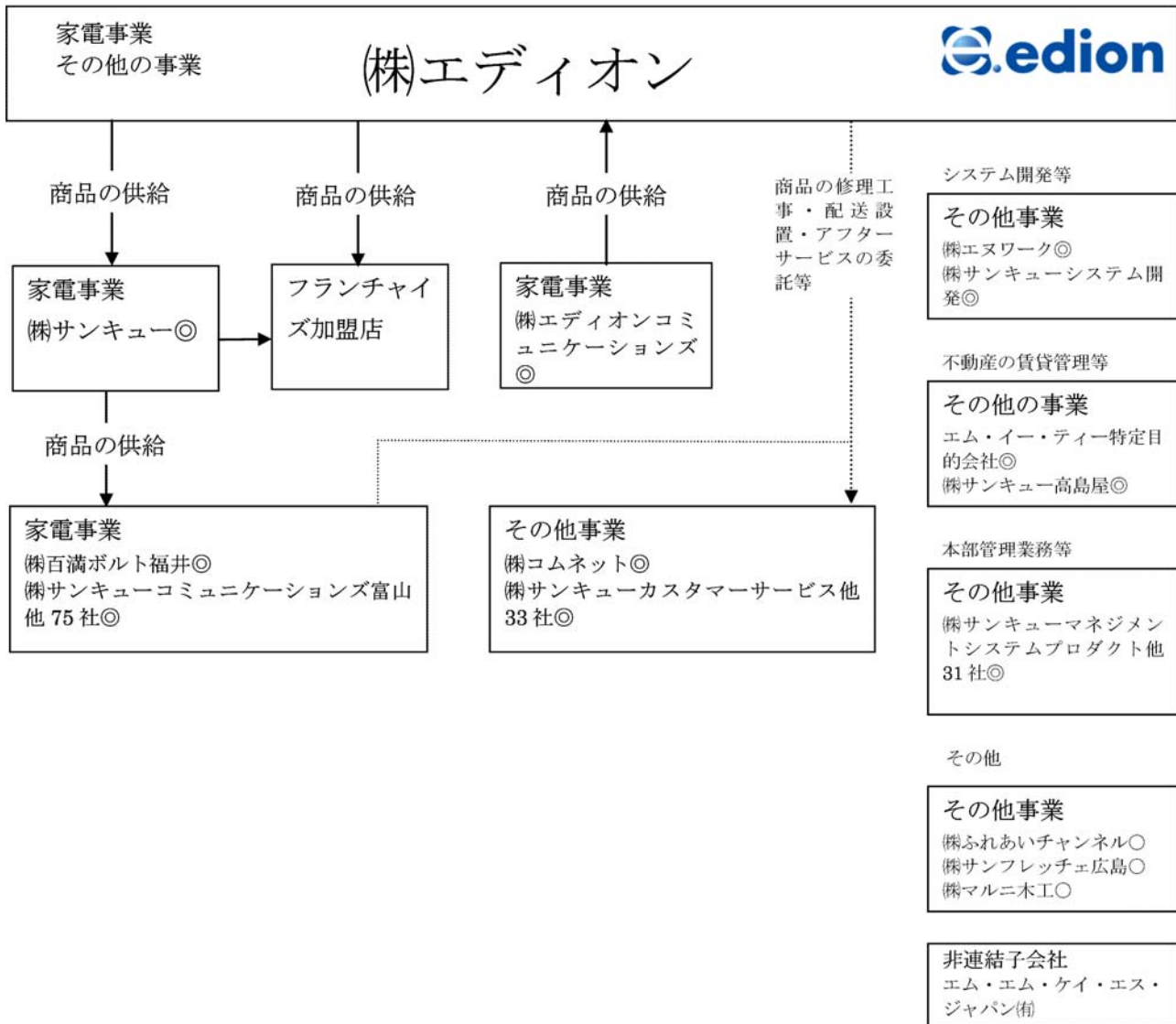
当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店  (株)エディオンは家電店及びパソコン専門店等（315店舗）を運営しております。(株)百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等（38店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店  (株)エディオンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（43店舗）を運営しております。(株)サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（2店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売  (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンイー・ドットコム」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店  フランチャイズ契約先（(株)エディオン：714店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)エディオンは、複合型ホームセンター等（7店舗）を運営しております。</p> <p>②(株)コムネット及び(株)サンキューカスタマーサービス他33社（修理専門店10店舗）は、家庭電化商品等の配送設置、修理及び工事業務を主事業としております。</p> <p>③(株)エヌワーク、(株)サンキューシステム開発は、システム運営及びシステム開発をしております。</p> <p>④(株)エディオンはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約21万8千人であります。</p> <p>⑤(株)サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦(株)サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧(株)百満ボルト、(株)宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑩関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑪関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>



以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エム・イー・ティー 特定目的会社 (注) 1、2	東京都千代田区	5,300	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	—	—	当グループ内の営業店舗の賃借をして おります。
(株)エディオンコミュニ ケーションズ(注) 6	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.00	—	当グループ内で商品を供給して おります。役員の兼任あり。
(株)コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送 設置、修理及び工事	100.00	—	当グループの販売する家庭電化商品 等の配送設置、修理及び工事を行っ ております。
(株)エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及 び開発	100.00	—	当グループの電算システムの運営及 び開発を委託しております。
(株)サンキュー (注) 2	福井県福井市	10	家庭電化商品等の販売	40.00	—	当グループ内で商品の供給を受けて おります。
その他145社 (注) 2						
(持分法適用関連会社) (株)ふれあいチャンネル (注) 4	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	16.45	—	代表取締役副社長を兼務。
(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	2,110	プロサッカーチーム	39.85	—	(株)エディオンがメインスポンサーと なっております。取締役会長を兼 務。
(株)マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造・販売	23.49	—	当グループ内で商品を供給して おります。

- (注) 1. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため連結子会社としております。
3. (株)エディオンEAST及び(株)エディオンWESTは、平成22年10月1日に当社に吸収合併されております。
4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 前連結会計年度において持分法を適用していた(株)パソナeプロフェッショナルについては、株式売却により  
関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
6. (株)エイデンコミュニケーションズは、平成22年10月1日に、社名を(株)エディオンコミュニケーションズに変更  
しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当企業グループの事業は、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、従業員の状況のセグメント別の記載は行っておりません。なお、部門別の従業員数は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門別の名称	従業員数（名）
家庭電化商品の販売	7,774 [6,206]
その他	1,410 [761]
全社（共通）	838 [128]
合計	10,022 [7,095]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の [ ] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円） （平成22.4.1～平成23.3.31）
8,381 [6,381]	37歳4か月	12年7か月	5,167

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。  
2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 従業員数の [ ] 内は、臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。  
5. 従業員数が当事業年度に7,996人増加しておりますが、これは主として100%連結子会社であった㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社にはエイデン労働組合及びコムネット労働組合の二つの組合があります。平成23年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が3,667名（出向者及び休職者含む）及びコムネット労働組合が447名（休職者含む）であります。労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部明るい兆しが見え始めたものの、デフレが継続する中、個人所得や雇用環境の改善は進まず依然として厳しい経営環境が続いておりました。

当家電小売業界におきましては、平成23年7月に控える地上デジタル放送への切り替えに伴う買替え需要に加え、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度が平成23年3月末まで延長されたことにより、テレビやブルーレイレコーダなどの需要が盛りあがりました。また、平成22年夏は記録的な猛暑となったこともあり、エコポイント対象商品でもあるエアコン、冷蔵庫も非常に好調な実績となりました。特に平成22年11月には、12月からエコポイント対象商品への付与ポイントが変更される影響で大きな駆け込み需要が発生し、テレビ、エアコン、冷蔵庫の売上が、過去に例を見ないほど伸びました。その他「Office2010」が発売されたことによるパソコン及びスマートフォン需要が拡大している携帯電話なども好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、当社が、子会社であった㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを吸収合併するなど組織の再編を行い、経営の効率化に努めてまいりました。またエコポイント等により拡大した需要を確実に獲得するため、接客・配送体制の強化や、広告宣伝の強化などに取り組んでまいりました。その他、前連結会計年度から本格的に取り組みを開始したエコ・リビングソーラー事業につきましては、展開店舗の拡大や自社研修施設での人材育成を進め、事業の強化・育成に取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月に発生しました東日本大震災におきましては、関東地区の一部店舗において、商品落下、什器転倒などの被害が発生しましたが、軽微なものにとどまりました。

当連結会計年度における店舗展開は、家電直営店につきましては、「デオデオアルパーク南店」「エイデン幸田店」「ミドリ木津川店」など9店舗を新設し、「エイデン日進竹の山店」など3店舗を移転増床するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店など4店舗を閉鎖いたしました。また、ソフト専門店などの非家電直営店につきましては、1店舗を新設し9店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては32店舗純増いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗715店舗を含めて1,130店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は9,010億10百万円、営業利益は263億39百万円、経常利益は344億35百万円、当期純利益は162億11百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を大幅に上回り、いずれも過去最高益を更新することができました。

#### 営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	418店	10店	13店	△3店	415店
FC店	683店	41店	9店	32店	715店
合計	1,101店	51店	22店	29店	1,130店
直営店売場面積	1,081,762㎡	38,257㎡	91,990㎡	△53,733㎡	1,028,029㎡

※1. 上記の他に、家電直営店3店舗を移転増床しております。

2. 直営店売場面積の減少は、主にストアブランド「ミドリ」において展開していた家具売場を㈱ナフコ等にテナントリーシングしたことによるものであります。

連結業績の概況

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	前期比増減率(%)
連結売上高(百万円)	820,030	901,010	80,979	9.9
営業利益(百万円)	10,509	26,339	15,829	150.6
経常利益(百万円)	19,612	34,435	14,822	75.6
当期純利益(百万円)	9,323	16,211	6,888	73.9

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	35,576	41,832	6,256
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△23,010	△16,538	6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△11,713	△23,168	△11,455
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	852	2,125	1,272
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	17,011	17,864	852
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	17,864	19,989	2,125

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億25百万円増加し、199億89百万円(前期比111.9%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は418億32百万円(前連結会計年度に得られた資金は355億76百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が233億99百万円あったことと、減価償却額が148億22百万円、減損損失が69億74百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165億38百万円(前連結会計年度に使用した資金は230億10百万円)となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が175億97百万円、投資有価証券の売却による収入が11億82百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は231億68百万円(前連結会計年度に減少した資金は117億13百万円)となりました。これは短期借入金の純減少が181億83百万円、長期借入金の返済による支出が196億53百万円、長期借入による収入が186億円、配当金の支払額が20億55百万円、少数株主への配当金の支払額が8億4百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの事業は、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

### 商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (平21. 4. 1～平22. 3. 31)		当連結会計年度 (平22. 4. 1～平23. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
テレビ	165,139	20.1	208,225	23.1
ビデオ	73,120	8.9	74,707	8.3
オーディオ	13,024	1.6	13,434	1.5
デジタルオーディオ	16,226	2.0	16,191	1.8
エアコン	56,981	7.0	72,118	8.0
暖房機器	10,552	1.3	11,450	1.3
冷蔵庫	44,155	5.4	47,801	5.3
洗濯機・クリーナー	44,033	5.4	45,639	5.0
レンジ	12,543	1.5	13,036	1.5
調理家電	25,600	3.1	26,462	2.9
理美容・健康家電	26,025	3.2	27,698	3.1
照明器具	7,179	0.9	7,554	0.8
パソコン	109,070	13.3	108,773	12.1
その他情報家電	69,306	8.5	74,403	8.3
音響ソフト・楽器	9,273	1.1	7,850	0.9
その他	137,798	16.7	145,663	16.1
合計	820,030	100.0	901,010	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当企業グループの対処すべき課題の内容

当企業グループは、関東地方に「イシマル」、中部地方に「エイデン」、近畿地方に「ミドリ」、中国・四国・九州地方に「デオデオ」の店名で家電量販店を展開する㈱エディオンを中心に、北陸・北海道地方などで「100満ボルト」を展開する㈱サンキュー、携帯電話販売事業を行う㈱エディオンコミュニケーションズ、家電製品の修理・配送等を行う㈱コムネット、システム開発等を行う㈱エヌワーク及びそれぞれの子会社・関連会社で構成されており、中部以西の西日本地域においてトップクラスのシェアを誇る家電量販店グループです。

現在、東日本大震災の影響によりわが国の経済は大変厳しい状況にあり、当家電小売業界においても先行きの見通せない状況にあります。こうした中、当企業グループでは、①成長性の追求及び②企業体質の強化に務め、収益力の向上に取り組んでまいります。

#### ①成長性の追求

当企業グループは、現在、地上デジタル放送切り替え後の映像関連商品の売上減に備え、新規出店の強化に加え、新規成長分野であるエコ・リビングソーラー事業、携帯電話事業、Eコマース事業及びフランチャイズ事業のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

新規出店については、中部以西におけるさらなる基盤強化のため、地域内で相対的にシェアの低いエリアへ積極的に出店し、シェア拡大による売上拡大、収益性の向上に努めてまいります。また東日本の未出店エリアにおきましても、新たに出店を開始し、今後の成長につなげてまいります。

エコ・リビングソーラー事業については、平成21年度から本格的な取り組みを開始いたしましたが、これまで業界になかった工事費込みのパッケージ価格など、独自の取り組みがお客様からご好評いただき、売上が順調に伸長しております。今後もさらに展開店舗数を拡大するとともに、販売及び工事の人材育成を強化し、新たな事業の柱とするべく、取り組んでまいります。

携帯電話事業については、平成22年10月から㈱エイデンコミュニケーションズを㈱エディオンコミュニケーションズに社名変更するとともに、グループの携帯電話事業を移管いたしました。ドコモショップ、auショップ及びソフトバンクショップなどのキャリアショップの運営を専門子会社が担当することで、そのノウハウを最大限に活かし、今後、スマートフォンにより成長が見込まれる携帯電話市場において、さらなる収益力の向上に努めてまいります。

Eコマース事業については、今後、さらなる伸びが期待できるネットショッピング市場において、実店舗を多数有する優位性を活かしながら事業を強化し、売上を拡大してまいります。また、インターネット接続事業においては、インターネットサービスプロバイダとして草分け的な存在である「エンジョイネット」のノウハウを活かし、平成21年度からWiMAX接続サービス「エディオンコオルネット」の展開を行っております。実店舗によるサポート体制等の強みを活かしながら、会員数の拡大を図り、売上を拡大してまいります。

フランチャイズ事業については、中部地方に「エイデンファミリーショップ」、近畿地方に「ミドリファミリーショップ」、中国・四国・九州地方に「デオデオファミリーショップ」の展開を行っております。当社の展開する地域店の良さと量販店の価格を融合したフランチャイズは、今後の高齢化社会においてニーズの拡大が見込まれる事業であり、各地域において、加盟店獲得の強化を図ってまいります。

これら成長分野における事業を拡大し、目標とする売上高1兆円の早期実現に向けて取り組んでまいります

#### ②企業体質の強化

当企業グループは、現在のような厳しい経営環境の中でも収益を安定して創出していくために、企業体質の強化に取り組んでおります。

より効率的な経営体制をとるため、平成22年10月1日付で持株会社であった㈱エディオンが事業会社であった㈱エディオンEAST、㈱エディオンWESTを吸収合併いたしました。この合併に伴いオペレーションの統一化を行うことで、営業力の強化と効率的な運営体制とするとともに、間接部門のスリム化を図り、経費の削減についても積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

また、お客様に継続的に支持していただける店舗となるために、「お客様モニター制度」や安心して商品をご使用いただくための「商品性能テスト研究所」を開設するなど経営理念「買って安心、ずっと満足」に基づく活動を強化してまいります。

グループ全体でこれらの施策に積極的に取り組み、事業基盤の強化による収益力の向上及びキャッシュ・フローの長期安定的な創出に努めてまいります。

なお、当社は、平成22年11月に公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在、当局の調査に全面的に協力いたしております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

### 1. 基本方針の内容

当社は上場企業のため、株主・投資家の皆様は、当社株式の取得を自由に証券市場で行うことができます。そのため、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても一概に拒否するものではありません。大規模な買付行為の提案が行われた場合に、それに応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様のご判断によってなされるべきであると考えます。

もともと、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

これらを十分に理解せず当社を支配した場合、ステークホルダー、特にお客様との信頼関係を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあります。このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付行為やこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

### 2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、経営の効率化、統合効果の早期創出に取組み、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様の安心と信頼のうえに、企業価値をより一層高めるべく、成長性、生産性、効率性の更なる向上に努めてまいります。

まず、エリア内の各商圏においてドミナント体制をとり、販促効率・物流効率の向上、消費者の認知度の向上などによりマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、家電以外の商品の積極的な展開を進めており、高い利便性を提供することで、店舗の競争力の強化を図ってまいります。

また、統合効果の創出に積極的に取組んでおり、グループ各社で様々なノウハウを共有し、粗利率と収益の改善を図ってまいります。

さらに、当企業グループは、法令遵守や企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを最重要課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法令上の機関制度を一層強化・整備してコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして当社株券等に対する大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）を平成20年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により導入いたしました。

しかし、金融商品取引法の改正により、株式の大規模買付行為に対する手続きが整備され、株主及び投資家の皆様が大規模買付行為を適切にご判断されるための情報や時間を確保するという本対応策の目的も一定程度担保されるようになりました。

このような状況を踏まえ、平成23年6月29日開催の株主総会の終結の時をもって有効期限が満了となります本対応策の取り扱いにつきまして、慎重に協議いたしました結果、組織の一本化やグループ経営資源の集中など経営の効率を図ることこそが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるものと判断し、平成23年5月11日開催の取締役会におきまして、平成23年6月29日開催の株主総会集結の時をもって本対応策を継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は本対応策の非継続後におきましても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、大規模買付行為を行おうとするものに対し、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めてまいります。

### 4. 上記の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと、会社役員等の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記の取組みは、株主を含むステークホルダーとの間に成立している当社の財産を最大限に活用し、収益の維持・向上と株主への利益還元を図り、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであります。また、大規模買付行為を行おうとするものが現れた場合の対応も、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保と、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的とするものであります。



従いまして、上記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループにおいて認識しております事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 季節的要因について

当企業グループは㈱エディオン及び㈱サンキューを中心とした家電量販店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏季における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 競合について

当企業グループは主に関東・中部・近畿・中国・四国・九州地方に展開する㈱エディオン及び主に北陸・北海道地方を中心に展開する㈱サンキューで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当企業グループの出店及び増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査及び規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制及び規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

##### (5) 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 敷金及び保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) クレジット契約

当企業グループは、クレジット販売に関してクレジット会社と加盟店契約を締結しております。

a 契約の内容	消費者に対して販売した商品代金等をクレジット会社が購入者に代わって立替払いすること。
b 契約先	株式会社セディナ、株式会社オリエントコーポレーション、三菱UFJニコス株式会社、三井住友カード株式会社、株式会社ジェーシービー、株式会社ライフ、イオンクレジットサービス株式会社、株式会社クレディセゾン 他
c 契約期間	1年間（自動更新）

### (2) フランチャイズ契約

当企業グループは、経営理念を同じくする他社と提携し、共存共栄を図りながら経営基盤の拡充を行うことを目的として、独自のシステムによるフランチャイズ契約を締結し、チェーン店を展開しております。

a 契約の目的	当社及び当社の一部の子会社（甲）は、加盟店（乙）に対して甲の店名・商標その他営業の象徴となるもの及び商品並びに経営ノウハウを提供し、乙は受け入れたノウハウに基づき資金・人材を投下し、甲と同一と見られるイメージのもとに継続して営業を行うことにより、両者が繁栄発展することを目的とする。
b 仕入及び販売	乙の販売する商品は甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行う。
c 代金決済	甲は、乙の販売実績に応じた定率のマージンを原価相当額に加算して乙への請求額とし、乙は請求締日から30日以内に現金又は手形で決済する。
d 営業助成	甲は、商品情報・市場動向情報を提供し、販売技術・展示技術・販売促進・配送設置・アフターサービスの実施・その他営業管理全般にわたる助成と教育指導を行う。
e 契約期間	契約発効の日から満5ヶ年とする。契約期間満了3ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は自動的に1年間延長され、以後も同様とする。

### (3) 当社、㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTは、平成22年5月14日開催の取締役会において、グループの再編を行うために合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成22年10月1日に合併しております。

合併の概要は次のとおりであります。

#### ①合併の方法

当社を存続会社とし、㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを消滅会社とする吸収合併方式。

#### ②合併期日

平成22年10月1日

#### ③合併に際して発行する株式及び割当

完全子会社との合併であり、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

#### ④引継資産・負債の状況

当社が引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

（㈱エディオンEAST）

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	43,671	流動負債	41,583
固定資産	61,076	固定負債	21,019
繰延資産	5		
資産合計	104,753	負債合計	62,603

(株エディオンWEST)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	82,868	流動負債	94,200
固定資産	138,712	固定負債	31,765
資産合計	221,581	負債合計	125,965

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株エディオン

資本金 10,174百万円

事業内容 家庭電化商品等の販売

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	403,180	403,399	219
負債（百万円）	261,537	247,451	△14,085
純資産（百万円）	141,642	155,947	14,304
自己資本比率（%）	31.7	35.0	3.3
1株当たり純資産（円）	1,237.96	1,376.18	138.22
有利子負債残高（百万円）	113,259	93,834	△19,424

#### ①資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し2億19百万円増加し、4,033億99百万円となりました。これはたな卸資産の増加等による流動資産の増加が81億94百万円あったこと、減損損失の計上等による固定資産の減少が79億62百万円あったこと等によるものであります。

#### ②負債

負債は、前連結会計年度末と比較し140億85百万円減少し、2,474億51百万円となりました。これは短期借入金の返済等による流動負債の減少が143億47百万円あったこと等によるものであります。

#### ③純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し143億4百万円増加し、1,559億47百万円となりました。これは、当期純利益が162億11百万円であったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書を参照して下さい。

### (3) 経営成績の分析

#### ①連結売上高

当連結会計年度の連結売上高は9,010億10百万円（前期比109.9%）となりました。これは夏季の記録的な猛暑や家電エコポイント効果もあって、テレビ、エアコン、冷蔵庫等を中心に売上高が伸長したことで、新規出店による積極的な店舗展開等によるものであります。

#### ②営業利益

当連結会計年度の営業利益は263億39百万円（前期比250.6%）となりました。これは売上高の大幅な伸長による販売費の増加はあったものの、売上総利益率が0.3ポイント改善し売上総利益が増加したこと、また、一般管理費の削減にも努めたこと等によるものであります。

#### ③経常利益

当連結会計年度の経常利益は344億35百万円（前期比175.6%）となりました。これは主に営業利益の増加に伴うものであります。

#### ④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は162億11百万円（前期比173.9%）となりました。これは、減損損失69億74百万円や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額22億52百万円を計上したことにより、特別損失が前連結会計年度より60億85百万円増加したこと等によるものであります。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第6期 平成19年3月期	第7期 平成20年3月期	第8期 平成21年3月期	第9期 平成22年3月期	第10期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	31.2	31.3	31.7	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	22.3	6.7	24.6	18.0
債務償還年数 (年)	31.1	8.2	4.5	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	11.7	17.0	27.7	38.9

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

当家電小売業界においては、平成23年7月に控える地上デジタル放送への切り替えに伴い、テレビやブルーレイレコーダなどの買い換え需要が見込まれるほか、電力不足による環境意識の高まりから太陽光発電システムやLED照明などの需要増加が見込まれます。また消費者の「内食」への関心の高まりを背景にした電子レンジや炊飯ジャーなど調理家電の売上伸長や、急速に普及しているスマートフォンなどの需要拡大も見込まれます。一方で震災の影響による消費環境の冷え込みや地上デジタル放送切り替え後の映像関連商品の売上減により厳しい競争環境となるものと思われまます。

こうした中で当企業グループにおきましては、地上デジタル放送切り替え後の更なる成長に向けて、リフォーム・太陽光発電システム・オール電化等の新規成長分野に積極的に取り組むとともに、未出店エリアへの出店を加速してまいります。また組織の再編や経費の削減等の取り組みにより一層経営効率を改善し、収益の継続的な拡大に向けて取り組んでまいります。

そのほか、電力が不足している社会環境の中で、省エネルギーへの取り組みを一層強化していくほか、資源の有効活用、リサイクル等に積極的に取り組み、恵み豊かな生活環境を次世代に引き継ぐよう取り組みを進めるとともに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様にご安心いただける透明性の高い経営を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を9店舗新設し、3店舗を移転増床しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は202億42百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
家庭電化商品販売部門		
新設によるもの	デオデオアルパーク南店他	3,599
移転増床によるもの	エイデン日進竹の山店他	1,768
既存店増強によるもの		3,959
その他		6,624
翌期以降の投資によるもの		1,521
家庭電化商品販売部門小計		17,474
その他部門	本社部門	2,767
その他部門小計		2,767
合計		20,242

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪事務所他本社施設 (大阪市北区他)	管理業務	事務所	999	1,486	379 (372) [45,677]	366	1	3,233	758
長野県内店舗（7店）	家電販売	店舗設備	553	43	22 (694) [27,277]	—	—	619	103
岐阜県内店舗（19店）	家電販売	店舗設備	2,250	126	59 (678) [62,126]	—	—	2,435	287
静岡県内店舗（10店）	家電販売	店舗設備	1,232	134	34 (661) [30,331]	—	—	1,402	244
愛知県内店舗（58店）	家電販売	店舗設備	7,560	811	4,989 (22,818) [181,449]	—	40	13,402	1,358
三重県内店舗（13店）	家電販売	店舗設備	1,170	99	— [50,550]	662	—	1,932	213
滋賀県内店舗（9店）	家電販売	店舗設備	1,596	74	565 (11,776) [29,507]	—	—	2,235	171
京都府内店舗（11店）	家電販売	店舗設備	1,220	54	684 (5,477) [10,031]	—	—	1,959	235
大阪府内店舗（25店）	家電販売	店舗設備	9,366	204	4,333 (27,046) [84,036]	479	—	14,384	626

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
兵庫県内店舗 (30店)	家電販売	店舗設備	6,160	215	2,738 (12,186) [81,364]	406	—	9,520	838
奈良県内店舗 (6店)	家電販売	店舗設備	891	42	— [18,211]	—	—	933	136
和歌山県内店舗 (2店)	家電販売	店舗設備	36	8	—	—	—	45	27
鳥取県内店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	1,323	78	805 (7,345) [3,303]	—	0	2,208	97
島根県内店舗 (7店)	家電販売	店舗設備	1,045	50	1,551 (17,044) [17,226]	—	0	2,647	107
岡山県内店舗 (19店)	家電販売	店舗設備	3,958	242	5,281 (28,521) [22,685]	—	0	9,482	433
広島県内店舗 (37店)	家電販売	店舗設備	7,155	385	12,229 (39,091) [88,527]	—	0	19,771	1,215
山口県内店舗 (13店)	家電販売	店舗設備	3,894	128	5,273 (34,935) [31,600]	—	0	9,297	263
関東地区店舗 (11店)	家電販売	店舗設備	964	98	251 (3,028) [7,119]	—	—	1,314	336
四国地区店舗 (15店)	家電販売	店舗設備	3,130	137	1,100 (5,193) [42,808]	255	0	4,625	321
九州地区店舗 (24店)	家電販売	店舗設備	5,832	154	4,598 (27,854) [76,690]	—	0	10,585	421
出店予定地	家電販売	出店予定地	11	—	7,855 (23,154)	—	—	7,867	—
連結会社への 賃貸設備	その他	店舗設備	105	2	600 (6,434) [11,582]	—	—	708	—
連結会社以外への 賃貸設備	その他	店舗設備	6,089	7	15,888 (128,218) [156,718]	—	4	21,989	—
その他	その他	その他	1,177	14	521 (3,438) [28,714]	—	936	2,650	192
合計	—	—	67,729	4,602	69,767 (405,972) [1,107,540]	2,170	985	145,255	8,381

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ] で外書しております。



## (2) 国内子会社

## ①株式会社サンキュー及び子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社施設等 (福井県福井市他)	管理業務	事務所	88	37	—	—	3	130	36
北海道内店舗 (9店)	家電販売	店舗設備	1,358	67	407 (12,047) [117,774]	—	2	1,835	149
富山県内店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	126	39	— [15,206]	—	2	168	55
石川県内店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	1,060	76	58 (1,677) [37,711]	—	6	1,201	141
福井県内店舗 (13店)	家電販売	店舗設備	2,179	150	23 (370) [63,871]	—	12	2,366	188
関東地区店舗 (6店)	家電販売	店舗設備	1	7	— [18,567]	—	3	11	61
東海地区店舗 (1店)	家電販売	店舗設備	0	0	— [4,315]	—	—	0	13
近畿地区店舗 (3店)	家電販売	店舗設備	452	24	— [22,200]	—	4	481	54
山陰地区店舗 (3店)	家電販売	店舗設備	404	38	— [24,286]	—	3	446	52
九州地区店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	250	40	— [31,458]	—	3	294	65
合計	—	—	5,922	482	490 (14,094) [335,388]	—	42	6,937	814

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

3. サンキューグループは各店舗が子会社となっておりますが、グループ全体を一括して所在地別の設備の状況を記載しております。

②その他の主要な連結子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エディオン コミュニケーションズ	名古屋市 千種区	家電販売	店舗設備等	395	136	—	—	—	531	319
(株)エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	5	41	—	—	—	46	127
(株)コムネット	愛知県 春日井市	その他	事務所等	1,562	21	52 (1,078)	—	3	1,641	381
エム・イー・ ティー特定目 的会社	東京都 千代田区	その他	店舗設備等	1,818	—	5,123 (17,422)	—	0	6,941	—

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年 月	予定売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)エディオン	デオデオ イオンモール新居浜店 (愛媛県新居浜市)	家電販売	移転増床	375	20	平成22年4月	平成23年4月	3,636
	ミドリ あべのキューズモール 店 (大阪市阿倍野区)	家電販売	店舗新設	208	118	平成22年3月	平成23年4月	1,983
	エイデン クロスガーデン富士中 央店 (静岡県富士市)	家電販売	移転	667	256	平成22年11月	平成23年6月	3,504
	エイデン 千曲店 (長野県千曲市)	家電販売	店舗新設	151	—	平成23年5月	平成23年6月	991
	デオデオ 浅口店 (岡山県浅口市)	家電販売	店舗新設	243	0	平成22年11月	平成23年9月	992
	エイデン n i s h i m a r u 上 尾店 (埼玉県上尾市)	家電販売	移転	431	74	平成23年4月	平成23年10月	2,479
	デオデオ 大牟田店 (福岡県大牟田市)	家電販売	店舗新設	419	—	平成22年12月	平成23年10月	2,644
	デオデオ 瀬戸内店 (岡山県瀬戸内市)	家電販売	店舗新設	245	—	平成23年1月	平成23年11月	992
	東海地区 4店舗	家電販売	店舗新設	561	—	未定	未定	7,932
	関西地区 5店舗	家電販売	店舗新設	1,485	—	未定	未定	10,079
	四国地区 1店舗	家電販売	店舗新設	91	—	未定	未定	2,644
	九州地区 1店舗	家電販売	店舗新設	317	—	未定	未定	1,652
		合計	—	—	5,193	470	—	—

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	105,665,636	105,665,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成20年4月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	1,765
新株予約権の数（個）	3,000	353
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,086,474	1,304,508
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	(注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はありません。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、1,353円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

2. 2008年5月23日から2013年4月26日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。但し、①本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）まで、②本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Securities SMBC Europeに引き渡された時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2013年4月26日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
5. 当社は、本新株予約権付社債を本社債の要項に規定された本社債所有人の選択により、平成23年5月9日（ジュネーブ時間）に、その残高の一部を繰上償還いたしました。  
これにより、有価証券報告書提出日現在における本新株予約権付社債の残高は1,765百万円となっております。

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	15,420	15,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,542,000（注）1	1,542,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	597（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月7日 至 平成26年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 597 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行することを要する。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>③ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>④ その他新株予約権の行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第8回定時株主総会決議及び平成21年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

- (注) 1. 割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた価額とする。
- 行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。
- なお、割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
  - ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
  - ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
  - ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	16,676,797	105,665,636	—	10,174	13,052	62,371

(注) ㈱ミドリ電化と株式交換したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	62	36	306	174	4	16,628	17,211	—
所有株式数 (単元)	9	389,989	8,213	202,315	150,716	18	304,140	1,055,400	125,636
所有株式数の 割合(%)	0.00	36.95	0.78	19.17	14.28	0.00	28.82	100.00	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式2,222株は、「その他の法人」の欄に22単元及び「単元未満株式の状況」の欄に22株含めて記載しております。

2. 自己株式2,150,916株は、「個人その他」の欄に21,509単元及び「単元未満株式の状況」の欄に16株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,085	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,568	6.22
エディオングループ社員持株会	大阪市北区堂島一丁目5番17号	6,425	6.08
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,599	5.30
興富株式会社	兵庫県西宮市殿山町12番12号	5,050	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,675	2.53
久保 允誉	広島市東区	2,010	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,811	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.60
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	1.53
計	—	40,536	38.36

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式2,150千株(2.03%)があります。  
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成22年11月1日付で提出された大量保有報告書により平成22年10月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式1,692,302	1.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式3,754,700	3.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 278,000	0.26
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 121,172	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	株式 120,100	0.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,150,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,389,100	1,033,891	同上
単元未満株式	普通株式 125,636	—	—
発行済株式総数	105,665,636	—	—
総株主の議決権	—	1,033,891	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都千代田区外神田一丁目9番14号	2,150,900	—	2,150,900	2.03
計	—	2,150,900	—	2,150,900	2.03

- (注) 1. 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が993,600株あります。これは、平成23年3月18日付で実施した三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」という。)への自己株式の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。
2. 所有者の住所については、有価証券報告書提出日現在では、「広島市中区紙屋町二丁目1番18号」に変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月26日開催の定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員、並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員 3名 子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 21名 当社子会社の従業員 647名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計1,600,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内
新株予約権の行使の条件	①権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 ④その他新株予約権の行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第8回定時株主総会決議及び平成21年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた価額とする。  
行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。  
なお、割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社の業績向上に対する従業員の労働意欲や従業員の経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。当該制度では、当社が「エディオングループ社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。また、当該信託は、その保有する当社株式に係る議決権を、当社持株会の議決権行使割合に応じて行使いたします。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,044,100株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は当社の業務命令による当社若しくは当社のグループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会した者が受益者となり得る者としております。ただし、連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年8月6日) での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日～平成22年9月6日)	1,400,000	879,257,300
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	879,257,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,482	1,084,677
当期間における取得自己株式	56	38,997

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	78	67,080	4	2,720
(第三者割当による自己株式の処分) 注2	1,044,100	779,942,700	—	—
保有自己株式数	2,150,916	—	2,150,968	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 平成23年3月18日付で実施した三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口) に対する第三者割当による自己株式の処分であります。

### 3 【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期は1株当たり20円（うち中間配当10円）の普通配当に加え、無事に第10期を迎えることができましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため1株あたり5円の記念配当を実施することとし、合計25円の配当となりました。

この結果当期の配当性向は7.53%（連結配当性向15.85%）、連結純資産配当率は1.8%となります。なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会	1,022	10
平成23年6月29日 定時株主総会	1,537	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,000	1,695	1,166	1,030	978
最低(円)	1,313	839	206	247	539

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	623	697	785	775	894	877
最低(円)	539	584	655	723	713	551

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	商品統括本部長	久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和53年4月 第一産業㈱入社 昭和56年6月 同社取締役 平成4年4月 ㈱ダイイチ代表取締役社長 平成9年4月 ㈱デオデオ代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 ㈱デオデオ代表取締役会長 平成15年7月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	2,010
代表取締役 副社長	管理統括本部長	岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 ㈱栄電社入社 昭和56年3月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成10年7月 ㈱エイデン代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成21年10月 ㈱エディオンEAST代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 (現) 平成22年10月 ㈱エディオンコミュニケーションズ代表取締役社長 (現)	(注) 3	1,297
取締役 副社長	営業統括本部長	友則 和寿	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 富士ゼロックス㈱入社 昭和57年10月 第一産業㈱入社 平成2年6月 ㈱ダイイチ取締役 平成2年10月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年3月 当社取締役 平成15年7月 ㈱デオデオ代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役副社長 平成22年4月 ㈱エディオンWEST代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 平成23年6月 当社取締役副社長 (現) 平成23年6月 ㈱エディオンコミュニケーションズ代表取締役会長 (現)	(注) 3	19
専務取締役	総務人事本部長兼法務室長	藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 ㈱栄電社入社 平成8年6月 ㈱エイデンサカキヤ取締役 平成11年4月 ㈱エイデン常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成16年10月 当社総務人事部長 平成19年4月 ㈱エイデン専務取締役 平成19年12月 当社総務人事部長兼法務室長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社総務人事本部長兼総務人事部長兼法務室長 平成22年3月 当社総務人事本部長兼法務室長 (現) 平成22年4月 当社専務取締役 (現)	(注) 3	22
取締役	営業本部長	船守 精一	昭和29年1月14日生	昭和54年5月 第一産業㈱入社 平成16年10月 ㈱デオデオ本店店長 平成17年4月 同社営業統括本部長兼中四国営業本部長兼当社中四国営業本部長 平成18年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役 平成19年4月 当社商品統括本部長 平成19年6月 当社取締役 (現) 平成21年4月 当社営業本部長 平成22年4月 当社商品本部長 平成23年4月 当社営業本部長 (現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長兼 商品管理部長	加藤 徳寿	昭和35年3月12日生	昭和53年3月 ㈱栄電社入社 平成9年4月 同社情報商品部長 平成14年4月 ㈱エイデン執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役営業本部長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成22年10月 当社EASTカンパニー営業本 部長 平成23年4月 当社商品本部長 平成23年6月 当社商品本部長兼商品管理部長 (現)	(注) 3	5
取締役	財務経理本部 長兼経理部長 兼管理部長兼 I R部長	麻田 祐司	昭和47年6月15日生	平成9年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年4月 税理士法人トーマツへ転籍 平成13年4月 公認会計士登録 平成16年5月 当社入社 経理部長 平成19年2月 当社経理部長兼内部統制推進室 長 平成19年4月 当社財務経理部長兼内部統制推 進室長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 当社財務経理本部長兼財務経理 部長 平成22年4月 当社財務経理本部長兼経理部長 兼管理部長 平成23年4月 当社財務経理本部長兼経理部長 兼管理部長兼I R部長(現)	(注) 3	2
取締役	経営企画室長 兼広報部長	山崎 徳雄	昭和32年1月15日生	平成元年4月 ㈱ダイイチ入社 平成12年10月 ㈱デオデオシンガポール支店支 店長 平成15年4月 同社業態開発部長 平成17年4月 同社戦略開発室部長 平成17年10月 同社社長室長 平成18年6月 同社取締役 平成19年4月 当社戦略推進室長 平成21年4月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 当社経営企画室長兼広報部長 (現)	(注) 3	4
取締役	物流サービス 本部長	松山 保夫	昭和26年7月22日生	昭和45年3月 ㈱栄電社入社 平成3年4月 同社情報事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成14年4月 ㈱エイデン執行役員 平成16年6月 同社取締役社長室長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成22年10月 当社EASTカンパニー管理本 部長 平成23年4月 当社物流サービス本部長(現)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発本部長	湯山 隆司	昭和33年2月7日生	昭和55年3月 ㈱ミドリ電化入社 平成16年5月 同社取締役人材開発統括部長 平成17年10月 同社執行役員人事部長 平成19年8月 同社上席執行役員販売部長兼教育部長 平成20年4月 同社執行役員政策推進部長 平成21年10月 ㈱エディオンWEST第二総務部長 平成22年1月 同社フランチャイズ推進部長 平成22年4月 同社取締役人事本部長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成22年10月 当社WESTカンパニー管理本部長 平成23年4月 当社店舗開発本部長(現)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		梅原 正幸	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 ㈱ミドリ電化入社 昭和63年5月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年7月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役副社長 平成19年1月 当社取締役物流・サービス統合推進室長 平成19年12月 当社物流・サービス統合推進室長 平成21年4月 当社内部監査室長兼内部監査担当長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	316
監査役		佐々木 正弘	昭和19年7月12日生	昭和44年4月 ㈱栄電社入社 平成4年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 当社監査役 平成16年6月 ㈱エイデン監査役 平成19年6月 ㈱エイデンコミュニケーションズ監査役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 5	22
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 ㈱エイデンサカキヤ監査役 平成14年3月 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役		沖中 隆志	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 中谷洋一公認会計士・税理士事務所入所 平成3年5月 中谷会計グループ 柳生佳洋税理士事務所転籍 平成12年7月 中谷会計グループ 沖中隆志税理士事務所開業 平成16年5月 ㈱ミドリ電化監査役 平成17年4月 当社監査役(現)	(注) 6	—
計						3,728

- (注) 1. 取締役副社長友則和寿は代表取締役社長久保允誉の妹の配偶者であります。
2. 監査役異相武憲及び監査役沖中隆志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 第一産業(株)は、(株)ダイイチ、(株)デオデオ、(株)エディオンWESTと社名変更し、平成22年10月1日に当社が吸収合併しております。
8. (株)栄電社は、(株)エイデンサカキヤ、(株)エイデン、(株)エディオンEASTと社名変更し、平成22年10月1日に当社が吸収合併しております。
9. (株)ミドリ電化は、平成21年10月1日に(株)デオデオと合併し(株)エディオンWESTとなった後、平成22年10月1日に当社が吸収合併しております。
10. (株)エイデンコミュニケーションズは、平成22年10月1日に、社名を(株)エディオンコミュニケーションズに変更しております。
11. 当社は、変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応する体制を構築し、企業価値の一層の向上を図るために執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は以下の8名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	商品政策推進部長	松田 浩二
執行役員	中部営業部長	藤原 弘和
執行役員	近畿営業部長	池畑 祐次
執行役員	デオデオ本店店長	山田 誠
執行役員	フランチャイズ本部長兼営業推進部長	古本 賢三
執行役員	総務部長	山本 博司
執行役員	人事部長	安藤 勝弘
執行役員	経営企画部長	道法 一雅

#### 12. 代表取締役の異動

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数 (千株)
友則 和寿 (昭和26年2月28日)	取締役副社長	代表取締役副社長	平成23年6月29日	19

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営意思決定機関として原則月2回開催する取締役会のほか、グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だてて検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うための「経営会議」、またコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」、グループ企業を取り巻くリスクを総括的に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。さらに、当社監査役会と内部監査部門とは、連絡会議による情報共有を図り、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にこそ商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内及びグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ確かな意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社及び当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくり及び企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて併せてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

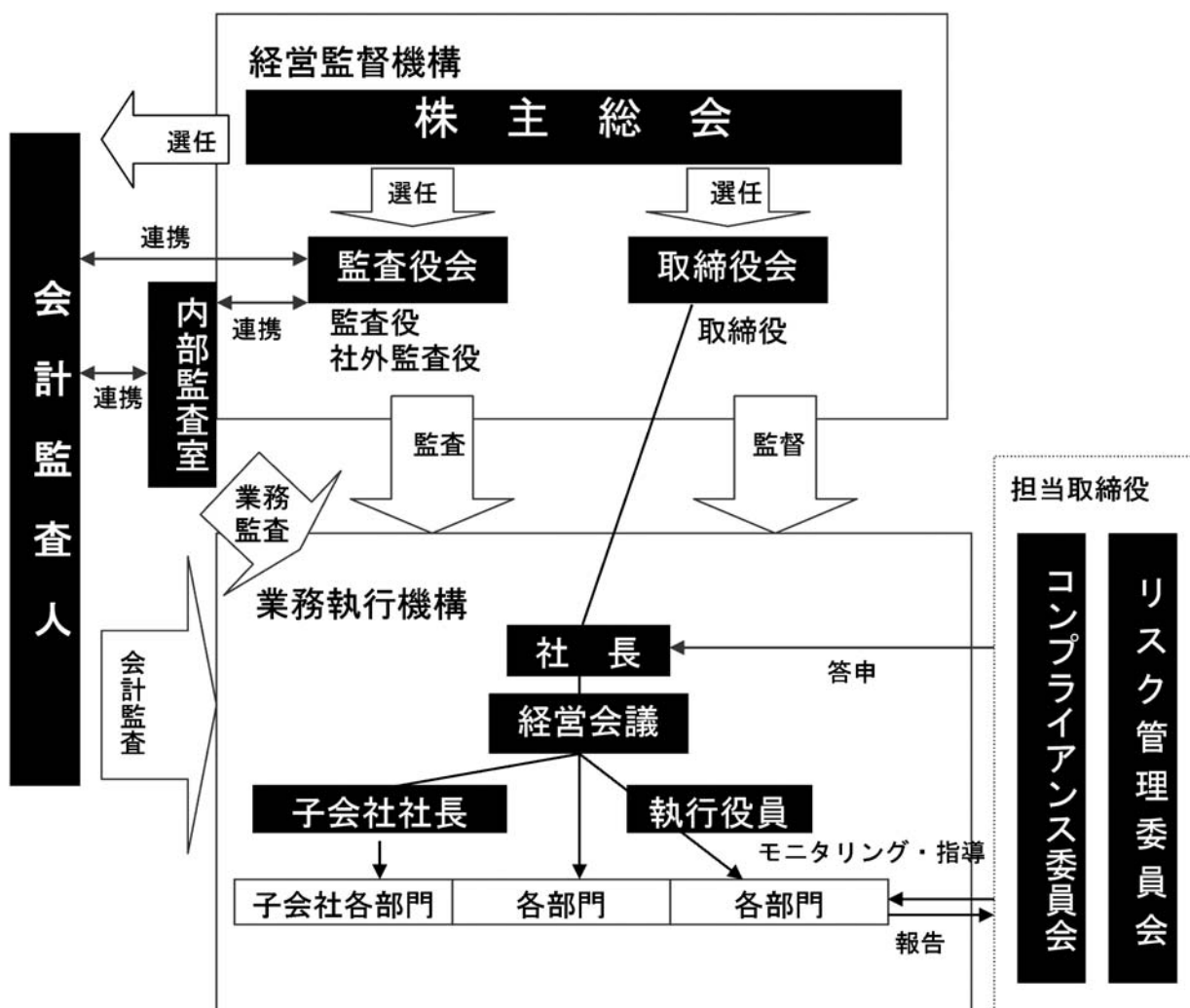
当社においては、社長・副社長又は取締役が各統括本部長又は各本部長を兼務することによって管理機能の強化と各営業店舗までの迅速な経営意思の徹底を図り、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに各子会社間の相互コントロールの要として機能しております。

##### ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 取締役会は13名（提出日現在では10名）で構成し、原則月2回定例開催しております。
- b. 当社は、社長・副社長又は取締役が各統括本部長又は本部長を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに、当社と子会社間及び子会社同士の相互コントロールの要として機能しております。
- c. グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だてて検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営会議」を設置しております。経営会議は当社社長を議長とし、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。
- d. 平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」をコーポレート・ガバナンスの一環として制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を統括責任者、コンプライアンス担当取締役を委員長、総務担当、人事担当、内部監査担当及び監査役を委員として、適宜開催しております。また、グループ企業を取り巻くリスクを総括的に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は当社社長を統括責任者、リスク管理担当取締役を委員長、総務担当、人事担当、内部監査担当及び監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断又はコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

さらに、平成17年4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事本部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

当企業グループにおける主要機関及び内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図のとおりであります。



e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

二. 責任限定契約の内容の概要及びその理由

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結し、その賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ト. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

チ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的かつ機動的な利益還元を図ることを目的としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室（提出日現在14名）は当社社長に直属し、内部統制部門として本社・営業店及びその関係会社を対象とし、業務執行状況の適正さを監査しており、監査役（4名）とは日常の監査活動について連携を行っております。また、内部監査室は、内部統制の評価に関して会計監査人と随時協議及び意見調整を行い、評価の妥当性についての検証を行っております。

なお、監査役佐々木正弘は、当社の経理部門に在籍し長年にわたる実務経験を有しており、監査役沖中隆志は税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的実施しております。

ロ. 新日本有限責任監査法人の業務執行社員の構成

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山本操司、西原健二、伊藤嘉章

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ハ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 16名

③社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、法定の監査役総数（4名）の半数以上及び定款の規定人員数（3名以上）を満たしており、現陣容にて十分な監査機能を果たしております。当社は社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は監査実務の内容と専門的知識を活かして職務遂行を行っており、当社取締役会に出席し、自己の見識により適時意見を述べるなど、社外監査役としての経営監視機能の役割を果たしております。

また、社外監査役2名はいずれも証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、上場管理等に関するガイドラインの非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

さらに、社外監査役2名を含む各監査役は定期的に会計監査人と会合を行い、監査計画、監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について報告を受けるとともに、監査に関する情報の共有と意見交換を行っており、また定期的に内部監査室とも会合を行い、内部監査計画、体制、内部監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について情報を得るとともに、必要に応じて内部監査室スタッフに対して監査役監査の補佐に関する指示を与えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、4名の監査役（うち2名は社外監査役）が内部監査部門及び子会社監査役と連携

し組織的継続的な監査を実施しており、また取締役（又は幹部社員）は各子会社の会長、社長又は取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社と子会社間及び子会社同士の相互コントロールの要として機能しております。

当社グループ運営においては当社と子会社との連携が不可欠であるため、上記の取締役及び監査役がグループ内で相互活動を行う現体制をもってグループガバナンスと経営の柔軟性を確保できると考えております。



④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	773	549	25	197	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	3
社外役員	10	10	—	—	—	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
久保 允誉	取締役	提出会社	159	8	100	—	267
		連結子会社	20	—	—	—	20
岡嶋 昇一	取締役	提出会社	68	4	35	—	107
		連結子会社	15	—	—	—	15
友則 和寿	取締役	提出会社	68	4	25	—	97
		連結子会社	23	—	—	—	23

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会において決議された取締役の報酬等の総額の限度内で、役位、在任期間、会社への貢献度等を勘案し、取締役会の審議を経て社長が決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会において決議された監査役の報酬等の総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 1,525百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)広島銀行	2,292,000	827	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	504,420	193	取引先との関係強化
パナソニック(株)	100,000	105	取引先との関係強化
(株)山陰合同銀行	126,000	78	取引先との関係強化
(株)愛知銀行	14,800	76	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,917	74	取引先との関係強化
(株)中京銀行	210,000	42	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	35,360	27	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	230	1	0	(注)1 —
上記以外の株式	1,137	430	8	386	(注)2 38 (△23)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載しておりません。

2. 評価損益の合計額の（ ）は外書きで、当事業年度における減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	1	94	8
連結子会社	63	—	—	—
計	100	1	94	8

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度は指定国際会計基準導入支援に関する研修業務等であり、当連結会計年度は指定国際会計基準導入支援に関する影響調査等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社、㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTは、平成22年10月1日に合併いたしました。このため、㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTのそれぞれの最近事業年度である第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）、第64期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）を記載しております。

### 2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (2) ㈱エディオンEASTは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度である第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (3) ㈱エディオンWESTは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度である第64期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、研修等に適宜参加しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等と契約し、指針の整備及び影響調査等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,204	21,594
受取手形及び売掛金	38,876	40,083
有価証券	6	—
商品及び製品	82,827	89,131
原材料及び貯蔵品	286	—
繰延税金資産	8,836	10,532
その他	14,161	12,947
貸倒引当金	△132	△29
流動資産合計	166,065	174,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 75,248	※3 77,433
工具、器具及び備品（純額）	6,315	5,283
土地	※3,6 77,614	※3,6 75,433
リース資産（純額）	1,890	2,170
建設仮勘定	1,708	415
その他（純額）	1,285	1,032
有形固定資産合計	※1 164,062	※1 161,769
無形固定資産		
のれん	766	368
その他	18,460	14,852
無形固定資産合計	19,227	15,220
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,508	※2 4,789
繰延税金資産	7,496	8,226
差入保証金	33,518	32,136
その他	7,176	7,650
貸倒引当金	△896	△663
投資その他の資産合計	53,803	52,140
固定資産合計	237,092	229,130
繰延資産		
株式交付費	9	1
社債発行費	12	7
繰延資産合計	21	9
資産合計	403,180	403,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,215	55,085
短期借入金	39,395	21,212
1年内返済予定の長期借入金	※3 19,243	※3 22,384
リース債務	138	144
未払法人税等	4,565	2,989
未払消費税等	856	1,554
賞与引当金	5,320	6,785
ポイント引当金	8,739	8,764
その他	36,385	29,593
流動負債合計	162,860	148,513
固定負債		
社債	※3 500	※3 500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※3 52,807	※3 48,563
リース債務	1,174	1,029
繰延税金負債	115	—
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,614	※6 2,513
退職給付引当金	9,747	9,785
商品保証引当金	2,323	5,068
資産除去債務	—	4,604
負ののれん	5,560	3,633
その他	※3 8,833	※3 8,239
固定負債合計	98,676	98,938
負債合計	261,537	247,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,367	82,346
利益剰余金	50,723	64,418
自己株式	△1,873	△2,183
株主資本合計	141,392	154,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	△135
土地再評価差額金	※6 △13,980	※6 △13,533
その他の包括利益累計額合計	△13,718	△13,668
新株予約権	84	209
少数株主持分	13,884	14,650
純資産合計	141,642	155,947
負債純資産合計	403,180	403,399

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		820,030		901,010
売上原価		※6 625,228		※6 683,868
売上総利益		194,801		217,141
販売費及び一般管理費				
販売費		42,180		—
一般管理費		142,111		—
販売費及び一般管理費合計		※1 184,291		※1 190,801
営業利益		10,509		26,339
営業外収益				
受取利息及び配当金		501		445
仕入割引		6,479		6,559
負ののれん償却額		1,926		1,926
持分法による投資利益		85		—
その他		1,725		977
営業外収益合計		10,717		9,907
営業外費用				
支払利息		1,304		1,132
持分法による投資損失		—		109
貸倒引当金繰入額		30		32
その他		280		537
営業外費用合計		1,614		1,812
経常利益		19,612		34,435
特別利益				
固定資産売却益		※2 139		※2 28
貸倒引当金戻入額		1		8
投資有価証券売却益		170		386
賃貸借契約解約益		87		—
その他		58		83
特別利益合計		456		507
特別損失				
固定資産売却損		※3 381		※3 0
固定資産除却損		※4 894		※4 1,052
減損損失		※5 3,539		※5 6,974
投資有価証券評価損		1		67
賃貸借契約解約損		554		236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		2,252
その他		85		960
特別損失合計		5,457		11,543
税金等調整前当期純利益		14,612		23,399
法人税、住民税及び事業税		6,088		7,262
法人税等調整額		△1,933		△2,368
過年度法人税等		—		710
法人税等合計		4,155		5,604
少数株主損益調整前当期純利益		—		17,795
少数株主利益		1,133		1,583
当期純利益		9,323		16,211

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,795
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△410
土地再評価差額金	—	△13
その他の包括利益合計	—	※2 △423
包括利益	—	※1 17,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,801
少数株主に係る包括利益	—	1,569



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	82,359	82,367
当期変動額		
自己株式の処分	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	82,367	82,346
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,916	50,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
土地再評価差額金の取崩	△957	△460
当期純利益	9,323	16,211
当期変動額合計	6,806	13,695
当期末残高	50,723	64,418
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△68	△1,873
当期変動額		
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	28	570
当期変動額合計	△1,805	△309
当期末残高	△1,873	△2,183
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,382	141,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
土地再評価差額金の取崩	△957	△460
当期純利益	9,323	16,211
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	37	549
当期変動額合計	5,009	13,364
当期末残高	141,392	154,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	△397
当期変動額合計	350	△397
当期末残高	261	△135
土地再評価差額金		
前期末残高	△14,938	△13,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	446
当期変動額合計	957	446
当期末残高	△13,980	△13,533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,026	△13,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,307	49
当期変動額合計	1,307	49
当期末残高	△13,718	△13,668
新株予約権		
前期末残高	—	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	124
当期変動額合計	84	124
当期末残高	84	209
少数株主持分		
前期末残高	14,227	13,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	765
当期変動額合計	△343	765
当期末残高	13,884	14,650
純資産合計		
前期末残高	135,583	141,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
土地再評価差額金の取崩	△957	△460
当期純利益	9,323	16,211
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	37	549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	940
当期変動額合計	6,059	14,304
当期末残高	141,642	155,947

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,612	23,399
減価償却費	13,730	14,822
減損損失	3,539	6,974
のれん償却額及び負ののれん償却額	△794	△1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	1,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	350	38
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△764	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△599	25
受取利息及び受取配当金	△501	△445
支払利息	1,304	1,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△344
投資有価証券評価損益 (△は益)	△514	159
持分法による投資損益 (△は益)	△85	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
固定資産除却損	894	1,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,398	△1,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,943	△6,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,720	6,869
その他	14,974	3,256
小計	39,527	51,246
利息及び配当金の受取額	246	176
利息の支払額	△1,286	△1,074
法人税等の還付額	2,421	1,193
法人税等の支払額	△5,334	△9,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,576	41,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,380	△1,625
定期預金の払戻による収入	150	3,360
有形固定資産の取得による支出	△15,242	△17,597
有形固定資産の売却による収入	1,302	245
無形固定資産の取得による支出	△8,125	△1,665
長期前払費用の取得による支出	△322	△269
投資有価証券の取得による支出	△226	△101
投資有価証券の売却による収入	1,446	1,182
有価証券の償還による収入	2,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,278	△1,331
差入保証金の回収による収入	1,726	1,181
預り保証金の受入による収入	435	517
預り保証金の返還による支出	△329	△283
その他	△166	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,010	△16,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,225	△18,183
長期借入れによる収入	28,955	18,600
長期借入金の返済による支出	△22,883	△19,653
自己株式の取得による支出	△1,834	△880
配当金の支払額	△1,559	△2,055
少数株主への配当金の支払額	△1,519	△804
その他	△645	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,713	△23,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	852	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	17,011	17,864
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,864	※1 19,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 152社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ホームエクスポは、平成21年4月1日に100%連結子会社である(株)エディオンEAST〔旧(株)エイデン〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ミドリ電化は、平成21年10月1日に100%連結子会社である(株)エディオンWEST〔旧(株)デオデオ〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 150社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)エディオンEAST及び(株)エディオンWESTは、平成22年10月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社 (1)主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 (1)主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)パソナeプロフェッショナルについては、保有株式売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日より連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左  評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社の㈱ミドリ電化〔現㈱エディオンWEST〕において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼動したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が175百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675百万円であります。</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、それぞれの臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩され、連結子会社の支給額の未払分は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来の利用見込額を計上することとしております。</p> <p>⑥ 商品保証引当金</p> <p>販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 商品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(仕入割引処理の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当連結会計年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,911百万円増加し、営業利益は4,005百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ472百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ315百万円、税金等調整前当期純利益は2,567百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「有価証券」(当連結会計年度末の残高は6百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当連結会計年度末の残高は432百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、販売費と一般管理費を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(信託型従業員インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。</p> <p>本プランでは、「エディオングループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託が所有する当該株式数は740,200株であります。</p>	<p>1. (信託型従業員インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。</p> <p>本プランでは、「エディオングループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託が所有する当該株式数は993,600株であります。また、当社は第1回E S O P信託を平成22年2月16日より導入しておりますが、その終了に伴い第2回E S O P信託を平成23年3月15日より導入しております。</p> <p>2. (包括利益の表示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は97,715百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は635百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,948百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,275百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,553 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,931百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入     (株)ふれあいチャンネル 1,489百万円     (株)マルニ木工 125 "</p> <p>    その他     従業員 5百万円</p> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,552百万円)に伴う買戻し義務限度額が296百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>    ①再評価の方法     「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>    ②再評価を行った年月日     (株)エディオンWEST 平成14年3月31日     (株)エディオンEAST 平成14年3月28日</p> <p>    ③再評価を行った土地の平成22年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額     (株)エディオンWEST 9,474百万円     (株)エディオンEAST 159百万円     なお、上記金額の合計額のうち、3,580百万円は賃貸等不動産に該当するものです。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額 27,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)	土地	14,553 " ( " )		24,931百万円 (帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	21,000 "		差引額 27,000百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は106,271百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は459百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金2,684百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,218百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,865百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,368 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,233百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入     (株)ふれあいチャンネル 419百万円     その他     従業員 3百万円</p> <p>* 6 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>    ①再評価の方法     「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>    ②再評価を行った年月日     平成14年3月28日及び平成14年3月31日</p> <p>    ③再評価を行った土地の平成23年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額     9,320百万円     なお、上記金額の合計額のうち、2,815百万円は賃貸等不動産に該当するものです。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額 38,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,865百万円 (帳簿価額)	土地	6,368 " ( " )		12,233百万円 (帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	12,000 "		差引額 38,000百万円
建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)																								
土地	14,553 " ( " )																								
	24,931百万円 (帳簿価額)																								
貸出コミットメントの総額	48,000百万円																								
借入実行残高	21,000 "																								
	差引額 27,000百万円																								
建物及び構築物	5,865百万円 (帳簿価額)																								
土地	6,368 " ( " )																								
	12,233百万円 (帳簿価額)																								
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																								
借入実行残高	12,000 "																								
	差引額 38,000百万円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,017百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,221 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 1,028 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 60,345 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,086 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,244 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 46 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,855 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,141百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 4 "</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,436 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 2,801 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 63,070 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 6,404 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,031 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,469 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 33 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 139百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 27 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 28百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 58 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 381百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 0百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 178 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 97 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 348 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 894百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 393百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 117 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 5 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 45 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 489 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,052百万円</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																											
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="213 327 727 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>滋賀県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>広島県他</td> </tr> <tr> <td>システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々2,887百万円及び651百万円、合計3,539百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,631百万円、工具、器具及び備品247百万円、土地1,007百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）179百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.90%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="868 327 1382 819"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗及び出店予定地</td> <td>土地、建物及び構築物 その他</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>土地、建物及び構築物 その他</td> <td>島根県他</td> </tr> <tr> <td>システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア その他</td> <td>大阪府他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、グループ再編に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等及び遊休状態となり今後も使用の目的が立っていない資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが6,147百万円（内出店予定地4,112百万円）、ソフトウェア等が495百万円、遊休資産が331百万円、合計6,974百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物1,241百万円、工具、器具及び備品159百万円、土地5,079百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）478百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.17%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。</p>	用途	種類	場所	店舗及び出店予定地	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他	賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	島根県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	大阪府他	遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	千葉県他
用途	種類	場所																										
店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他																										
賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他																										
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他																										
用途	種類	場所																										
店舗及び出店予定地	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他																										
賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	島根県他																										
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	大阪府他																										
遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	千葉県他																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	9,673百万円
	少数株主に係る包括利益	1,176百万円
	計	10,850百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	393百万円
	計	393百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株
合計	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株

(注) 1. 連結財務諸表提出会社は、平成22年2月16日付で三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式778,900株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式740,200株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,251株は、平成21年8月27日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付2,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,251株であり、減少38,779株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却38,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少79株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	84
合計		—	11,086	—	—	11,086	84

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	527	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,030	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株
合計	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株

(注) 1. 連結財務諸表提出会社は、平成23年3月18日付で三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式1,044,100株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式993,600株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401,482株は、平成22年8月6日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付1,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,482株であり、減少790,778株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却790,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	209
合計		—	11,086	—	—	11,086	209

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,022	10	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(注) 1. 平成22年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成22年11月12日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,204百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,204百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,340 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,204百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等	0 "	計	21,204百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,340 "	現金及び現金同等物	17,864百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,594百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,594百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,605 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,989百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加高 <span style="float: right;">4,604百万円</span></p>	現金及び預金勘定	21,594百万円	流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0 "	計	21,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,605 "	現金及び現金同等物	19,989百万円
現金及び預金勘定	21,204百万円																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	0 "																				
計	21,204百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,340 "																				
現金及び現金同等物	17,864百万円																				
現金及び預金勘定	21,594百万円																				
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0 "																				
計	21,594百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,605 "																				
現金及び現金同等物	19,989百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 営業用店舗設備 (建物及び構築物) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,933	1,872	935	6,741	減価償却累計額相当額	1,480	1,012	441	2,934	減損損失累計額相当額	—	263	—	263	期末残高相当額	2,453	597	494	3,544		(百万円)	1年以内	709	1年超	3,272	合計	3,981		(百万円)	リース資産減損勘定の残高	263	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 営業用店舗設備 (建物及び構築物) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,924	1,578	775	6,277	減価償却累計額相当額	1,667	1,061	498	3,228	減損損失累計額相当額	—	8	—	8	期末残高相当額	2,256	508	276	3,041		(百万円)	1年以内	634	1年超	2,563	合計	3,197		(百万円)	リース資産減損勘定の残高	8
	建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
取得価額相当額	3,933	1,872	935	6,741																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,480	1,012	441	2,934																																																																																	
減損損失累計額相当額	—	263	—	263																																																																																	
期末残高相当額	2,453	597	494	3,544																																																																																	
	(百万円)																																																																																				
1年以内	709																																																																																				
1年超	3,272																																																																																				
合計	3,981																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	263																																																																																				
	建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
取得価額相当額	3,924	1,578	775	6,277																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,667	1,061	498	3,228																																																																																	
減損損失累計額相当額	—	8	—	8																																																																																	
期末残高相当額	2,256	508	276	3,041																																																																																	
	(百万円)																																																																																				
1年以内	634																																																																																				
1年超	2,563																																																																																				
合計	3,197																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	8																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <p>(1) 支払リース料 985</p> <p>(2) リース資産減損勘定の取崩額 440</p> <p>(3) 減価償却費相当額 916</p> <p>(4) 支払利息相当額 73</p> <p>(5) 減損損失 97</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 (百万円)</p> <p>1年以内 3,247</p> <p>1年超 30,168</p> <hr/> <p>合計 33,416</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <p>(1) 支払リース料 501</p> <p>(2) リース資産減損勘定の取崩額 254</p> <p>(3) 減価償却費相当額 699</p> <p>(4) 支払利息相当額 53</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 (百万円)</p> <p>1年以内 2,613</p> <p>1年超 26,619</p> <hr/> <p>合計 29,233</p>



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等、安全性の高い金融商品及び原則として元本が毀損する可能性の低い比較的安全性の高いデリバティブを組み込んだ複合金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、主たる連結子会社の経理機能を親会社に集中させ、またCMS(キャッシュマネジメントシステム)をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,204	21,204	—
(2)受取手形及び売掛金	38,876	38,876	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	—
②その他有価証券	5,433	5,433	—
資産計	65,519	65,519	—
(1)支払手形及び買掛金	48,215	48,215	—
(2)短期借入金	39,395	39,395	—
(3)社債	500	504	4
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,445	△554
(5)長期借入金(*)	72,051	72,358	307
(6)リース債務(*)	1,312	1,374	61
負債計	176,474	176,293	△181
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれている長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

社債はすべて市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	439
関係会社株式	635
差入保証金	33,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,876	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6	—	—	—
合計	55,997	—	—	—

(注) 「現金及び預金」には、現金（4,089百万円）が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	19,243	21,644	16,806	4,803	8,255	1,297
リース債務	138	144	151	159	117	600

なお、社債及び転換社債型新株予約権付社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等、安全性の高い金融商品及び原則として元本が毀損する可能性の低い比較的安全性の高いデリバティブを組み込んだ複合金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、CMS（キャッシュマネジメントシステム）をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,594	21,594	—
(2)受取手形及び売掛金	40,083	40,083	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	—
②その他有価証券	3,999	3,999	—
資産計	65,683	65,683	—
(1)支払手形及び買掛金	55,085	55,085	—
(2)短期借入金	21,212	21,212	—
(3)社債	500	503	3
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,967	△32
(5)長期借入金(*)	70,947	71,166	218
(6)リース債務(*)	1,174	1,227	52
負債計	163,919	164,162	242
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれている長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 転換社債型新株予約権付社債

社債はすべて市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	330
関係会社株式	459
差入保証金	32,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,088	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,083	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6	—	—	—
合計	57,178	—	—	—

(注) 「現金及び預金」には、現金（4,505百万円）が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	22,384	17,606	10,503	8,855	10,407	1,189
リース債務	144	151	159	117	52	548

なお、社債及び転換社債型新株予約権付社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,934	1,288	645
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	137	60	76
	小計	2,072	1,349	722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,663	1,862	△198
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,697	2,201	△504
	小計	3,360	4,063	△702
合計		5,433	5,413	19

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」には、複合金融商品取引が含まれており、これに係る評価損491百万円(当連結会計年度評価益515百万円、過年度評価損1,007百万円)は連結損益計算書に計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額439百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,281	173	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,281	173	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他の有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額6百万円）は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	359	216	143
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	149	60	89
	小計	509	276	232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,783	2,203	△420
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,706	2,301	△595
	小計	3,489	4,505	△1,016
合計		3,999	4,782	△783

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」には、複合金融商品取引が含まれており、これに係る評価損583百万円（当連結会計年度評価損91百万円、過年度評価損491百万円）は連結損益計算書に計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額330百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,207	386	42
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,207	386	42

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円（その他有価証券の株式67百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
  - (1) 通貨関連  
該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,160	36,640	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
  - (1) 通貨関連  
該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,340	29,855	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△16,189百万円
ロ. 年金資産	6,610 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,578百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	181 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△350 "
ヘ. 退職給付引当金	△9,747百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ. 勤務費用	1,042百万円
ロ. 利息費用	277 "
ハ. 期待運用収益	△49 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	270 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△81 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,459百万円
ト. その他	840百万円
計	2,299百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△12,830百万円
ロ. 年金資産	6,848 〃
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,982百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	381 〃
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,184 〃
ヘ. 退職給付引当金	△9,785百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ. 勤務費用	687百万円
ロ. 利息費用	288 〃
ハ. 期待運用収益	△53 〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	119 〃
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△287 〃
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	755百万円
ト. その他	1,315百万円
計	2,071百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 84百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 21名 当社子会社の従業員 647名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,570,000株
付与日	平成21年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成21年8月6日 ~ 平成23年8月6日
権利行使期間	平成23年8月7日 ~ 平成26年8月6日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,570,000
失効	8,000
権利確定	—
未確定残	1,562,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	597
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	163

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	54.4%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	配当利回2.79%
無リスク利率率（注）4	0.50%

（注）1. 予想残存期間に対応する過去期間（平成18年1月30日～平成21年7月27日）の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点より権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 平成21年3月期の配当実績により算出しております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の平成21年8月6日時点でのスポットレートを線形補完して算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 124百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名
	当社従業員 3名
	当社子会社の取締役 12名
	当社子会社の執行役員 21名
	当社子会社の従業員 647名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,570,000株
付与日	平成21年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成21年8月6日 ～ 平成23年8月6日
権利行使期間	平成23年8月7日 ～ 平成26年8月6日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,562,000
付与	—
失効	20,000
権利確定	—
未確定残	1,542,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	597
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	163

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	3,253百万円	減価償却費	1,265百万円
貸倒引当金	405 "	貸倒引当金	317 "
賞与引当金	2,147 "	賞与引当金	2,762 "
未払法定福利費	267 "	未払法定福利費	348 "
減損損失	2,246 "	減損損失	6,947 "
退職給付引当金	3,993 "	退職給付引当金	3,989 "
未払事業税	441 "	未払事業税	296 "
未払事業所税	139 "	ポイント引当金	3,585 "
ポイント引当金	3,559 "	商品保証引当金	2,077 "
その他有価証券減損	898 "	その他有価証券減損	941 "
固定資産等の未実現利益	636 "	合併引継土地	3,936 "
合併引継土地	2,510 "	資産除去債務	1,832 "
繰越欠損金	9,743 "	繰越欠損金	2,929 "
その他	3,115 "	その他	3,785 "
繰延税金資産小計	33,357百万円	繰延税金資産小計	35,014百万円
評価性引当額	△16,512百万円	評価性引当額	△15,032百万円
繰延税金資産合計	16,845百万円	繰延税金資産合計	19,982百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮積立金	△148百万円	建物等圧縮積立金	△135百万円
その他有価証券評価差額金	△228 "	資産除去債務	△827 "
その他	△251 "	その他有価証券評価差額金	△70 "
繰延税金負債合計	△628百万円	その他	△190 "
繰延税金資産の純額	16,217百万円	繰延税金負債合計	△1,223百万円
		繰延税金資産の純額	18,758百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	8,836百万円	流動資産－繰延税金資産	10,532百万円
固定資産－繰延税金資産	7,496 "	固定資産－繰延税金資産	8,226 "
固定負債－繰延税金負債	△115 "		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
特定目的会社の税率差異 $\Delta 0.2\%$	特定目的会社の税率差異 $\Delta 0.7\%$
住民税均等割額 2.9%	住民税均等割額 2.0%
受取配当金等永久差異 $\Delta 3.6\%$	受取配当金等永久差異 $\Delta 2.5\%$
のれん償却額 $\Delta 4.2\%$	のれん償却額 $\Delta 2.8\%$
土地売却益 0.5%	評価性引当増減額 $\Delta 20.3\%$
評価性引当増減額 $\Delta 13.5\%$	受取配当金の連結消去影響額 2.8%
受取配当金の連結消去影響額 5.0%	過年度法人税等 4.1%
その他 0.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.0%</u>



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

I. 株式会社エイデンを存続会社とする株式会社ホームエクスポの吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社エイデン  
消滅会社 : 株式会社ホームエクスポ  
結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社エイデンを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社エイデン

(なお、平成21年10月1日で株式会社エディオンEASTに商号変更しております。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 経営資源の集中や物流の合理化等、経営の効率化を図るため。  
吸収合併の日 : 平成21年4月1日  
合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 株式会社デオデオを存続会社とする株式会社ミドリ電化の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社デオデオ  
消滅会社 : 株式会社ミドリ電化  
結合当事企業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社デオデオを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社デオデオ

(なお、平成21年10月1日で株式会社エディオンWESTに商号変更しております。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 中国・四国・九州地方を中心に展開する株式会社デオデオと近畿地方を中心に展開する株式会社ミドリ電化の両子会社が合併することによる事業の拡大、機能強化・効率化、経営資源の最適活用などの更なる経営効率の向上。  
吸収合併の日 : 平成21年10月1日  
合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の変動もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社エディオンEAST及び株式会社エディオンWESTの家庭電化商品等の販売  
事業の内容 主として家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エディオンを存続会社とする吸収合併方式

合併比率及び合併交付金：完全子会社との合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社エディオン

(5) その他取引の概要に関する事項

意志決定の更なる迅速化を図るとともに、経営資源を一体的に運用できる体制を構築するため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び賃貸用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間（旧借地法、旧借家法は主に15年）に応じて見積り、割引率は主に1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	4,502百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	170 "
時の経過による調整額	79 "
資産除去債務の履行による減少額	△149 "
期末残高	<u>4,604百万円</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の一部の子会社では、大阪府や愛知県などその他の主要都市において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は730百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は1,548百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,149	442	28,592	28,766

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の保有目的変更による増加(2,597百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,548百万円)及び減価償却(636百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の一部の子会社では、大阪府や愛知県などその他の主要都市において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は646百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は1,183百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,592	△1,622	26,969	26,348

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産の取得による増加(187百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,183百万円)及び減価償却(652百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高」の「その他」の区分に含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は6,974百万円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は398百万円、368百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額及び未償却残高は1,926百万円、3,633百万円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

株式会社エディオンWEST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	(所有) 直接 16.4	役員の兼任 債務保証	債務保証 保証料受入	1,489 3	債務保証	—
関連会社	㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造 販売	(所有) 直接 23.4	役員の兼任 債務保証	債務保証 商品仕入	125 34	債務保証	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①債務保証については、㈱ふれあいチャンネルの銀行借入（日本政策投資銀行他4行）及び㈱マルニ木工の借入（㈱ライフ）に債務保証を行ったものであります。

②㈱ふれあいチャンネルの保証料率、㈱マルニ木工の貸付金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

株式会社エディオンWEST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	久保 允誉	—	—	㈱エディオンWEST代表取締役会長	—	商品の購入	売上高	15	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的な取引金額で行っております。

## 株式会社エディオンEAST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険代理業 等	—	保険の取次	保険料	98	前払費用	31

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 株式会社サンキュー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	三嶋 恒夫	—	—	(株)サンキュー 取締役社長	(被所有) 直接 1.5	資金の貸付	資金の貸付	1	貸付金	96

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 担保につきましては、保有するサンキュー株式を差し入れております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(株)	東京都千代田区	350	不動産業	—	匿名組合への出資	不動産取得	6,811	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の取得価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	56	前払費用	45

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

株式会社エディオンEAST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	1	前払費用	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 株式会社エディオンEASTは、平成22年10月1日をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されております。



## 株式会社サンキュー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エスエス	福井県福井市	3	経営コンサルタント業	—	なし	子会社株式の取得	54	未払金	54
	(有)シモダ	福井県福井市	3	経営コンサルタント業	—	なし	子会社株式の取得	67	未払金	67

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得価額につきましては、簿価純資産を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円96銭	1株当たり純資産額	1,376円18銭
1株当たり当期純利益金額	89円60銭	1株当たり当期純利益金額	157円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	140円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,323	16,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,323	16,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,058	102,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,859	12,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																																						
<p>当社と子会社2社との合併について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社子会社の㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。</p> <p>近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。</p> <p>今回、合併による組織再編により、意志決定の更なる迅速化を図るとともに、当社、㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。</p> <p>こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成22年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成22年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成22年6月29日</td> </tr> <tr> <td>合併予定日(効力発生日)</td> <td>平成22年10月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を合併会社とする吸収合併方式とします。</p> <p>(4)合併に係る割当の内容</p> <p>完全子会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。</p> <p>(5)被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	合併決議取締役会	平成22年5月14日	合併契約締結	平成22年5月14日	合併承認株主総会	平成22年6月29日	合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)	<p>連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会におきまして、当社連結子会社であります㈱サンキューの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の理由</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で㈱サンキューと資本提携に関する基本合意書を締結し、平成19年6月15日に㈱サンキューの普通株式1,613,768株(持株比率40%)を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>当社と㈱サンキューは、店舗ネットワークや物流・サービス網の相互補完により、お客様満足度の向上、営業力の強化を図ってまいりました。</p> <p>今回、株式追加取得により㈱サンキューを完全子会社化(持株比率100%)することで、仕入機能や営業全般においてさらなる融合を行い、経営効率の向上や業容及び収益力の拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式を追加取得する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱サンキュー</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>家庭電化商品の販売等</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>福井県福井市新保町</td> </tr> <tr> <td>④代表者</td> <td>代表取締役 柴田 清一郎</td> </tr> <tr> <td>⑤創業年月</td> <td>昭和51年11月</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>10百万円(平成23年3月期)</td> </tr> <tr> <td>⑦連結売上高</td> <td>80,337百万円(平成23年3月期)</td> </tr> <tr> <td>⑧店舗数</td> <td>50店舗(平成23年3月期)</td> </tr> <tr> <td>⑨従業員数</td> <td>820名(平成23年3月期)</td> </tr> </table> <p>(3)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>①異動前の所有株式数</td> <td>1,613,768株(40.0%)</td> </tr> <tr> <td>②追加取得株式数</td> <td>2,420,650株</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td>4,038,418株(100.0%)</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>①取締役会決議</td> <td>平成23年5月11日</td> </tr> <tr> <td>②株式譲渡契約締結(予定)</td> <td>平成23年9月30日</td> </tr> <tr> <td>③株式譲渡日(予定)</td> <td>平成23年10月1日</td> </tr> </table>	①商号	㈱サンキュー	②事業内容	家庭電化商品の販売等	③所在地	福井県福井市新保町	④代表者	代表取締役 柴田 清一郎	⑤創業年月	昭和51年11月	⑥資本金	10百万円(平成23年3月期)	⑦連結売上高	80,337百万円(平成23年3月期)	⑧店舗数	50店舗(平成23年3月期)	⑨従業員数	820名(平成23年3月期)	①異動前の所有株式数	1,613,768株(40.0%)	②追加取得株式数	2,420,650株	③異動後の所有株式数	4,038,418株(100.0%)	①取締役会決議	平成23年5月11日	②株式譲渡契約締結(予定)	平成23年9月30日	③株式譲渡日(予定)	平成23年10月1日
合併決議取締役会	平成22年5月14日																																						
合併契約締結	平成22年5月14日																																						
合併承認株主総会	平成22年6月29日																																						
合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)																																						
①商号	㈱サンキュー																																						
②事業内容	家庭電化商品の販売等																																						
③所在地	福井県福井市新保町																																						
④代表者	代表取締役 柴田 清一郎																																						
⑤創業年月	昭和51年11月																																						
⑥資本金	10百万円(平成23年3月期)																																						
⑦連結売上高	80,337百万円(平成23年3月期)																																						
⑧店舗数	50店舗(平成23年3月期)																																						
⑨従業員数	820名(平成23年3月期)																																						
①異動前の所有株式数	1,613,768株(40.0%)																																						
②追加取得株式数	2,420,650株																																						
③異動後の所有株式数	4,038,418株(100.0%)																																						
①取締役会決議	平成23年5月11日																																						
②株式譲渡契約締結(予定)	平成23年9月30日																																						
③株式譲渡日(予定)	平成23年10月1日																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 合併当事会社の概要 (平成22年3月31日現在)		転換社債型新株予約権付社債の繰上償還 当社は、平成20年5月9日に発行した株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）に関して、その残高の一部を繰上償還いたしました。 1. 繰上償還の期日 平成23年5月9日（ジュネーブ時間） 2. 繰上償還の理由 本社債の要項に規定された本社債所持人の選択による繰上償還であります。 3. 繰上償還の内容 (1) 繰上償還前残存額面総額 15,000百万円 (2) 繰上償還総額 13,235百万円 (3) 繰上償還後残存額面総額 1,765百万円 4. 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。 5. 繰上償還のための資金調達の方法 手元資金及び平成22年9月15日に契約締結しております「実行可能期間付シンジケートローン」にて、資金を充当しております。
①商号 ②主な事業内容 ③設立年月日 ④本店所在地 ⑤代表者の役職・氏名 ⑥資本金 ⑦発行済株式数 ⑧決算期 ⑨純資産 ⑩総資産 ⑪1株当たり純資産 ⑫売上高 ⑬営業利益 ⑭経常利益 ⑮当期純利益 ⑯1株当たり当期純利益	㈱エディオン（存続会社） 持株会社 平成14年3月29日 東京都千代田区 代表取締役社長 久保 允誉 10,174百万円 105,665,636株 3月31日 141,642百万円（連結） 403,180百万円（連結） 1,237円96銭（連結） 820,030百万円（連結） 10,509百万円（連結） 19,612百万円（連結） 9,323百万円（連結） 89円60銭（連結）	
①商号 ②主な事業内容 ③設立年月日 ④本店所在地 ⑤代表者の役職・氏名 (平成22年4月1日より) ⑥資本金 ⑦発行済株式数 ⑧決算期 ⑨純資産 ⑩総資産 ⑪1株当たり純資産 ⑫売上高 ⑬営業利益 ⑭経常利益 ⑮当期純利益 ⑯1株当たり当期純利益	㈱エディオンWEST (被合併会社) 家庭電化商品等の販売 昭和22年5月7日 広島県広島市 代表取締役社長 友則 和寿 19,294百万円 48,068,270株 3月31日 96,843百万円（単体） 228,624百万円（単体） 2,014円71銭（単体） 383,377百万円（単体） 6,305百万円（単体） 9,891百万円（単体） 6,102百万円（単体） 126円95銭（単体）	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
①商号	㈱エディオンEAST (被合併会社)	
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	
③設立年月日	昭和23年12月27日	
④本店所在地	愛知県名古屋市	
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一	
⑥資本金	12,694百万円	
⑦発行済株式数	29,729,887株	
⑧決算期	3月31日	
⑨純資産	40,692百万円 (単体)	
⑩総資産	108,526百万円 (単体)	
⑪1株当たり純資産	1,368円74銭 (単体)	
⑫売上高	248,829百万円 (単体)	
⑬営業損失	2,578百万円 (単体)	
⑭経常利益	1,992百万円 (単体)	
⑮当期純利益	1,375百万円 (単体)	
⑯1株当たり当期純利益	46円25銭 (単体)	
<p>(7)合併後の状況  本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p> <p>(8)会計処理の概要  本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エム・イー・ティー 特定目的会社	第2回特定社債	平成19年 4月27日	500 ( - )	500 ( - )	1.49	有	平成24年 4月26日
株式会社エディオン	2013年5月10日 満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債 (注) 3, 4	平成20年 5月9日	15,000 ( - )	15,000 ( - )	—	無	平成25年 5月10日
計	—	—	15,500 ( - )	15,500 ( - )	—	—	—

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	500	15,000	—	—

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,353
発行価額の総額 (百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成25年4月26日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 当社は、本新株予約権付社債を本社債の要項に規定された本社債所有人の選択により、平成23年5月9日（ジュネーブ時間）に、その残高の一部を繰上償還いたしました。これにより、有価証券報告書提出日現在における本新株予約権付社債の残高は1,765百万円となっております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,395	21,212	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,243	22,384	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	138	144	4.39	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	52,807	48,563	1.07	平成24年4月 ～平成41年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,174	1,029	3.10	平成24年4月 ～平成40年11月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	618	201	2.37	—
長期未払金(1年超)	201	—	—	—
計	113,579	93,535	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 上記には、建設協力金1,707百万円(1年以内に返済予定の長期借入金99百万円、長期借入金1,608百万円)が含まれております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,606	10,503	8,855	10,407
リース債務	151	159	117	52

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	4,595	99	4,495
その他	—	158	49	108
合計	—	4,753	149	4,604

## (2) 【その他】

## ①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	185,205	238,857	273,300	203,645
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△1,731	15,116	9,015	999
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△3,153	9,281	10,251	△167
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△30.56	90.17	100.13	△1.63

②当社は、平成22年11月に公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在、当局の調査に全面的に協力いたしております。



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,558	8,341
受取手形	—	15
売掛金	※2 41,930	※2 44,069
商品及び製品	—	78,502
原材料及び貯蔵品	—	418
前払費用	691	3,626
繰延税金資産	1,026	9,086
短期貸付金	※2 57,030	113
未収入金	2,187	5,630
その他	1	215
貸倒引当金	—	△28
流動資産合計	108,426	149,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	135,801
減価償却累計額	△39	△71,165
建物（純額）	86	※1 64,636
構築物	—	10,558
減価償却累計額	—	△7,465
構築物（純額）	—	※1 3,093
機械及び装置	—	3,218
減価償却累計額	—	△2,237
機械及び装置（純額）	—	981
車両運搬具	—	44
減価償却累計額	—	△40
車両運搬具（純額）	—	3
工具、器具及び備品	1,541	20,006
減価償却累計額	△1,023	△15,403
工具、器具及び備品（純額）	517	4,602
土地	—	※1,4 69,767
リース資産	—	2,583
減価償却累計額	—	△412
リース資産（純額）	—	2,170
建設仮勘定	—	410
有形固定資産合計	603	145,666
無形固定資産		
のれん	—	375
借地権	—	722
商標権	11	108
ソフトウェア	16,366	12,894
ソフトウェア仮勘定	25	—
その他	214	743
無形固定資産合計	16,617	14,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137	2,186
関係会社株式	138,032	11,462
その他の関係会社有価証券	—	4,700
出資金	—	626
長期貸付金	—	2,899
関係会社長期貸付金	21,825	725
長期前払費用	1,265	2,416
繰延税金資産	—	7,021
差入保証金	5	30,456
敷金	108	—
その他	27	1,223
貸倒引当金	—	△663
投資その他の資産合計	162,402	63,055
固定資産合計	179,623	223,566
繰延資産		
株式交付費	—	1
社債発行費	9	6
繰延資産合計	9	7
資産合計	288,059	373,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,996	53,504
短期借入金	※2 41,096	※2 25,669
1年内返済予定の長期借入金	15,600	※1 21,684
リース債務	—	144
未払金	4,487	12,269
未払費用	128	111
未払法人税等	95	547
未払消費税等	—	1,068
前受金	—	12,289
預り金	4	400
賞与引当金	273	5,877
ポイント引当金	—	6,338
前受収益	—	603
その他	123	212
流動負債合計	103,806	140,721
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	48,950	※1 47,863
リース債務	—	1,029
長期未払金	201	—
繰延税金負債	115	—
再評価に係る繰延税金負債	—	※4 2,513
退職給付引当金	—	9,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
商品保証引当金	—	3,346
資産除去債務	—	4,089
負ののれん	—	3,633
受入保証金	—	※1 7,601
その他	—	439
固定負債合計	64,267	95,280
負債合計	168,073	236,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金	62,371	62,371
その他資本剰余金	46,448	46,426
資本剰余金合計	108,819	108,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,522	34,233
利益剰余金合計	2,522	34,233
自己株式	△1,873	△2,183
株主資本合計	119,643	151,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	△135
土地再評価差額金	—	※4 △13,533
評価・換算差額等合計	258	△13,669
新株予約権	84	209
純資産合計	119,986	137,563
負債純資産合計	288,059	373,565

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	—	430,114
経営指導料	※2 12,982	—
受取配当金	※2 1,477	—
業務委託手数料	※2 424	—
その他	0	—
売上高合計	14,884	430,114
売上原価		
当期商品仕入高	—	329,804
合併による商品受入高	—	71,159
合計	—	400,964
商品期末たな卸高	—	78,502
売上原価合計	—	※6 322,462
売上総利益	14,884	107,651
販売費及び一般管理費	※1 11,366	※1 97,216
営業利益	3,518	10,435
営業外収益		
受取利息	※2 846	479
受取配当金	—	715
仕入割引	—	※2 3,315
負ののれん償却額	—	963
その他	74	282
営業外収益合計	921	5,756
営業外費用		
支払利息	1,075	1,020
新株発行費償却	—	3
社債発行費償却	3	3
その他	10	191
営業外費用合計	1,088	1,218
経常利益	3,351	14,973
特別利益		
投資有価証券売却益	116	386
抱合せ株式消滅差益	—	23,956
その他	—	29
特別利益合計	116	24,372
特別損失		
固定資産除却損	※4 31	※4 367
減損損失	※5 53	※5 6,771
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	—	168
固定資産売却損	—	※3 0
賃貸借契約解約損	—	209
その他	3	397
特別損失合計	88	7,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
税引前当期純利益	3,379	31,406
法人税、住民税及び事業税	12	456
法人税等調整額	1,027	△3,187
法人税等合計	1,040	△2,731
当期純利益	2,339	34,137

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,371	62,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,371	62,371
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	46,439	46,448
当期変動額		
自己株式の処分	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	46,448	46,426
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	108,811	108,819
当期変動額		
自己株式の処分	8	△21
当期変動額合計	8	△21
当期末残高	108,819	108,798
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,742	2,522
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
当期純利益	2,339	34,137
土地再評価差額金の取崩	—	△370
当期変動額合計	780	31,710
当期末残高	2,522	34,233
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△68	△1,873
当期変動額		
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	28	570
当期変動額合計	△1,805	△309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△1,873	△2,183
株主資本合計		
前期末残高	120,660	119,643
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
当期純利益	2,339	34,137
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	37	549
土地再評価差額金の取崩	—	△370
当期変動額合計	△1,016	31,379
当期末残高	119,643	151,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△393
当期変動額合計	255	△393
当期末残高	258	△135
土地再評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13,533
当期変動額合計	—	△13,533
当期末残高	—	△13,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	258
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△13,927
当期変動額合計	255	△13,927
当期末残高	258	△13,669
新株予約権		
前期末残高	—	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	124
当期変動額合計	84	124
当期末残高	84	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	120,662	119,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△2,056
当期純利益	2,339	34,137
自己株式の取得	△1,834	△880
自己株式の処分	37	549
土地再評価差額金の取崩	—	△370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	△13,802
当期変動額合計	△675	17,576
当期末残高	119,986	137,563



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>—————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 出) によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。</p> <p>(2) 関係会社株式及びその他の関係会社有 価証券 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法によって算出してお ります。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>—————</p>	<p>(1) 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) によってお ります。 評価方法 家庭電化商品については主として移 動平均法によってお ります。また、ホーム センター商品については主として 売価還元法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ って お ります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上することとしております。</p> <p>(5) 商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p>	同左
7 のれんの償却方法及び償却期間	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ154百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末の残高は122百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度では無形固定資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において、投資その他の資産の「敷金」(当事業年度末の残高は17,744百万円)として区分掲記されていたものは、当事業年度より連結貸借対照表との整合性をはかる為、当事業年度では投資その他の資産の「差入保証金」に含めて掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度は7,061百万円)、「受取配当金」(当事業年度は624百万円)及び「業務委託手数料」(当事業年度は458百万円)は、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「売上高」に含めて掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(信託型従業員インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。</p> <p>本プランでは、「エディオングループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従業員持株E S O P信託が所有する当該株式数は740,200株であります。</p>	<p>(信託型従業員インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。</p> <p>本プランでは、「エディオングループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が三菱UFJ信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従業員持株E S O P信託が所有する当該株式数は993,600株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
	<p>* 1 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金1,284百万円及び受入保証金1,218百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,245 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,294百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	3,900百万円 (帳簿価額)	構築物	148 " ( " )	土地	1,245 " ( " )		5,294百万円 (帳簿価額)				
建物	3,900百万円 (帳簿価額)												
構築物	148 " ( " )												
土地	1,245 " ( " )												
	5,294百万円 (帳簿価額)												
<p>* 2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,919百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,030 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,916 "</td> </tr> </table>	売掛金	41,919百万円	短期貸付金	57,030 "	短期借入金	3,916 "	<p>* 2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,691百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,889 "</td> </tr> </table>	売掛金	6,691百万円	短期借入金	4,889 "		
売掛金	41,919百万円												
短期貸付金	57,030 "												
短期借入金	3,916 "												
売掛金	6,691百万円												
短期借入金	4,889 "												
	<p>3 保証債務 金融機関からの借入 株ふれあいチャンネル 419百万円 その他 従業員 3百万円</p>												
	<p>* 4 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年 3月28日及び平成14年 3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の平成23年 3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,320百万円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	21,000 "	差引額	27,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	12,000 "	差引額	38,000百万円
貸出コミットメントの総額	48,000百万円												
借入実行残高	21,000 "												
差引額	27,000百万円												
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
借入実行残高	12,000 "												
差引額	38,000百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,730 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>修繕管理費</td> <td style="text-align: right;">1,072 "</td> </tr> <tr> <td>事務機賃借料</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">12,982百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,477 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">843 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,358百万円	賞与	309 "	賞与引当金繰入額	273 "	役員報酬	193 "	法定福利費	344 "	減価償却費	3,730 "	外部業務委託費	966 "	営業用賃借料	256 "	旅費交通費	187 "	修繕管理費	1,072 "	事務機賃借料	666 "	経営指導料	12,982百万円	受取配当金	1,477 "	業務委託手数料	424 "	受取利息	843 "	<p>* 1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,261百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">6,845 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,329 "</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,346 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">26,256 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,597 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">923 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,908 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,975 "</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	6,261百万円	運賃	6,845 "	貸倒引当金繰入額	4 "	ポイント引当金繰入額	4,329 "	商品保証引当金繰入額	3,346 "	給料手当及び賞与	26,256 "	賞与引当金繰入額	5,597 "	退職給付費用	923 "	減価償却費	9,908 "	営業用賃借料	11,975 "	仕入割引	2,777百万円
給料手当	2,358百万円																																																				
賞与	309 "																																																				
賞与引当金繰入額	273 "																																																				
役員報酬	193 "																																																				
法定福利費	344 "																																																				
減価償却費	3,730 "																																																				
外部業務委託費	966 "																																																				
営業用賃借料	256 "																																																				
旅費交通費	187 "																																																				
修繕管理費	1,072 "																																																				
事務機賃借料	666 "																																																				
経営指導料	12,982百万円																																																				
受取配当金	1,477 "																																																				
業務委託手数料	424 "																																																				
受取利息	843 "																																																				
広告及び販売促進費	6,261百万円																																																				
運賃	6,845 "																																																				
貸倒引当金繰入額	4 "																																																				
ポイント引当金繰入額	4,329 "																																																				
商品保証引当金繰入額	3,346 "																																																				
給料手当及び賞与	26,256 "																																																				
賞与引当金繰入額	5,597 "																																																				
退職給付費用	923 "																																																				
減価償却費	9,908 "																																																				
営業用賃借料	11,975 "																																																				
仕入割引	2,777百万円																																																				



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																			
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table> <p>* 5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）のうち、グループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなった機器等に係る未経過リース料53百万円を減損損失として計上しております。</p>	建物	5百万円	ソフトウェア	25 〃	工具、器具及び備品	0 〃	長期前払費用	0 〃	除却費用	0 〃	用途	種類	場所	システム	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	大阪府	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">157 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗及び出店予定地</td> <td>建物 構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td>建物 構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">島根県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地 建物 構築物 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、グループ再編に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等及び遊休状態となり今後も使用の目的が立っていない資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	建物	126百万円	構築物	19 〃	機械及び装置	4 〃	車両運搬具	0 〃	工具、器具及び備品	38 〃	ソフトウェア	21 〃	除却費用	157 〃	合計	367百万円	用途	種類	場所	店舗及び出店予定地	建物 構築物 その他	愛知県他	賃貸設備	建物 構築物 その他	島根県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	大阪府他	遊休資産	土地 建物 構築物 その他	千葉県他
建物	5百万円																																																			
ソフトウェア	25 〃																																																			
工具、器具及び備品	0 〃																																																			
長期前払費用	0 〃																																																			
除却費用	0 〃																																																			
用途	種類	場所																																																		
システム	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	大阪府																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																			
合計	0百万円																																																			
建物	126百万円																																																			
構築物	19 〃																																																			
機械及び装置	4 〃																																																			
車両運搬具	0 〃																																																			
工具、器具及び備品	38 〃																																																			
ソフトウェア	21 〃																																																			
除却費用	157 〃																																																			
合計	367百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗及び出店予定地	建物 構築物 その他	愛知県他																																																		
賃貸設備	建物 構築物 その他	島根県他																																																		
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア その他	大阪府他																																																		
遊休資産	土地 建物 構築物 その他	千葉県他																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが5,944百万円（内出店予定地4,112百万円）、ソフトウェア等が495百万円、遊休資産が331百万円、合計6,771百万円となっております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物1,143百万円、構築物57百万円、工具、器具及び備品149百万円、土地4,928百万円、借地権4百万円、ソフトウェア476百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.17%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産の金額は軽微であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株
合計	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株

(注) 1. 当社は、平成22年2月16日付で三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式778,900株を売却しておりますが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。自己株式数については当事業年度末に信託口が所有する当社株式740,200株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,251株は、平成21年8月27日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付2,500,000株及び単元未満株式の買取による増加2,251株であり、減少38,779株は、従業員株式所有制度における信託口から当社持株会への売却38,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少79株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株
合計	2,533,812株	1,401,482株	790,778株	3,144,516株

(注) 1. 当社は、平成23年3月18日付で三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式1,044,100株を売却しておりますが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。自己株式数については当事業年度末に信託口が所有する当社株式993,600株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,401,482株は、平成22年8月6日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付1,400,000株及び単元未満株式の買取による増加1,482株であり、減少790,778株は、従業員株式所有制度における信託口から当社持株会への売却790,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少78株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">865</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,071	865	1,936	減価償却累計額相当額	462	386	849	減損損失累計額相当額	53	—	53	期末残高相当額	555	478	1,033		(百万円)	1年以内	383	1年超	744	合計	1,127	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 営業用店舗設備 (建物) 等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> <td style="text-align: right;">733</td> <td style="text-align: right;">6,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>リース資産減損勘定の残高 8</p>		建物	工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,924	1,548	733	6,206	減価償却累計額相当額	1,667	1,035	461	3,164	減損損失累計額相当額	—	8	—	8	期末残高相当額	2,256	504	272	3,033		(百万円)	1年以内	628	1年超	2,563	合計	3,191
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
取得価額相当額	1,071	865	1,936																																																																				
減価償却累計額相当額	462	386	849																																																																				
減損損失累計額相当額	53	—	53																																																																				
期末残高相当額	555	478	1,033																																																																				
	(百万円)																																																																						
1年以内	383																																																																						
1年超	744																																																																						
合計	1,127																																																																						
	建物	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	3,924	1,548	733	6,206																																																																			
減価償却累計額相当額	1,667	1,035	461	3,164																																																																			
減損損失累計額相当額	—	8	—	8																																																																			
期末残高相当額	2,256	504	272	3,033																																																																			
	(百万円)																																																																						
1年以内	628																																																																						
1年超	2,563																																																																						
合計	3,191																																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(4) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	(1) 支払リース料	412	(2) 減価償却費相当額	387	(3) 支払利息相当額	33	(4) 減損損失	53	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,128</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	488	(2) リース資産減損勘定の取崩額	75	(3) 減価償却費相当額	524	(4) 支払利息相当額	37	1年以内	2,595	1年超	26,533	合計	29,128
(1) 支払リース料	412																						
(2) 減価償却費相当額	387																						
(3) 支払利息相当額	33																						
(4) 減損損失	53																						
(1) 支払リース料	488																						
(2) リース資産減損勘定の取崩額	75																						
(3) 減価償却費相当額	524																						
(4) 支払利息相当額	37																						
1年以内	2,595																						
1年超	26,533																						
合計	29,128																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式137,983百万円、関連会社株式49百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 子会社株式11,081百万円、関連会社株式381百万円、その他の関係会社有価証券4,700百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	92百万円	減価償却費	1,226百万円
賞与引当金	111 "	貸倒引当金	317 "
繰越欠損金	809 "	賞与引当金	2,386 "
その他	73 "	未払法定福利費	294 "
繰延税金資産小計	1,086百万円	減損損失	6,747 "
評価性引当額	－百万円	退職給付引当金	3,986 "
繰延税金資産合計	1,086百万円	未払事業税	130 "
(繰延税金負債)		ポイント引当金	2,573 "
その他有価証券評価差額金	△176百万円	商品保証引当金	1,358 "
繰延税金負債合計	△176百万円	その他有価証券減損	883 "
繰延税金資産の純額	910百万円	合併引継土地	3,936 "
		資産除去債務	1,660 "
		繰越欠損金	1,278 "
		その他	3,065 "
		繰延税金資産小計	29,845百万円
		評価性引当額	△12,721百万円
		繰延税金資産合計	17,124百万円
		(繰延税金負債)	
		建物等圧縮積立金	△135百万円
		資産除去債務	△755 "
		その他有価証券評価差額金	△42 "
		その他	△82 "
		繰延税金負債合計	△1,015百万円
		繰延税金資産の純額	16,108百万円
		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産－繰延税金資産	9,086百万円
		固定資産－繰延税金資産	7,021 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
住民税均等割額	0.4%	住民税均等割額	0.7%
その他	1.5%	抱合せ株式消滅差益	△31.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	のれん償却額	△1.2%
		評価性引当増減額	△16.9%
		その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び賃貸用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間(旧借地法、旧借家法は主に15年)に応じて見積り、割引率は主に1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一百万円
合併による増加額	4,027 〃
有形固定資産の取得に伴う増加額	73 〃
時の経過による調整額	35 〃
資産除去債務の履行による減少額	△47 〃
期末残高	<u>4,089百万円</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円61銭	1株当たり純資産額	1,339円76銭
1株当たり当期純利益金額	22円48銭	1株当たり当期純利益金額	332円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	296円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,339	34,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,339	34,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,058	102,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,859	12,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社と子会社2社との合併について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社子会社の㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	<p>連結子会社株式の追加取得による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社連結子会社であります㈱サンキューの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社は、平成20年5月9日に発行した株式会社エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)に関して、その残高の一部を繰上償還いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)広島銀行	2,292,000	827
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	504,420	193
		パナソニック(株)	100,000	105
		アイホン(株)	57,520	80
		(株)オリバー	58,000	78
		(株)山陰合同銀行	126,000	78
		(株)愛知銀行	14,800	76
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,917	74
		中国電力(株)	35,500	54
		(株)中京銀行	210,000	42
		その他 (48銘柄)	757,132	575
計		4,184,289	2,186	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	125	137,594	1,919 (1,143)	135,801	71,165	3,087	64,636
構築物	—	10,773	214 (57)	10,558	7,465	258	3,093
機械及び装置	—	3,235	16	3,218	2,237	126	981
車両運搬具	—	44	0	44	40	1	3
工具、器具及び備品	1,541	18,980	516 (149)	20,006	15,403	1,376	4,602
土地	—	74,696	4,928 (4,928)	69,767	—	—	69,767
リース資産	—	2,583	—	2,583	412	112	2,170
建設仮勘定	—	10,907	10,496	410	—	—	410
有形固定資産計	1,667	258,816	18,092 (6,279)	242,391	96,725	4,962	145,666
無形固定資産							
のれん	—	10,180	—	10,180	9,804	626	375
借地権	—	1,335	36 (4)	1,299	577	29	722
商標権	55	183	—	239	130	13	108
ソフトウェア	22,554	2,089	517 (476)	24,127	11,233	4,290	12,894
その他	248	1,943	1,390	802	59	12	743
無形固定資産計	22,858	15,734	1,943 (481)	36,649	21,805	4,972	14,844
長期前払費用	2,058	2,961	128 (10)	4,891	2,474	77	2,416
繰延資産							
株式交付費	—	22	—	22	21	3	1
社債発行費	15	—	—	15	8	3	6
繰延資産計	15	22	—	38	30	6	7

- (注) 1. (株)エディオンEASTを合併したことによる増加額は建物34,028百万円、構築物3,187百万円、機械及び装置236百万円、工具、器具及び備品5,368百万円、土地18,398百万円、リース資産749百万円、建設仮勘定317百万円、のれん6,673百万円、借地権651百万円、商標権106百万円、ソフトウェア152百万円、無形固定資産のその他109百万円、長期前払費用1,271百万円、株式交付費22百万円であり当期増加額に含めております。(株)エディオンWESTを合併したことによる増加額は建物98,686百万円、構築物7,323百万円、機械及び装置2,995百万円、車両運搬具43百万円、工具、器具及び備品12,684百万円、土地53,202百万円、リース資産1,833百万円、建設仮勘定244百万円、のれん3,506百万円、借地権634百万円、商標権77百万円、ソフトウェア837百万円、無形固定資産のその他347百万円、長期前払費用1,389百万円であり当期増加額に含めております。
2. 建物の当期増加額のうち、合併による受入以外の主なものは次のとおりであります。
- |      |          |        |        |
|------|----------|--------|--------|
| 宮崎本店 | 1,428百万円 | 松山本店   | 973百万円 |
| 熊本本店 | 749百万円   | 日進竹の山店 | 373百万円 |
3. 土地の当期増加額のうち、合併による受入以外の主なものは次のとおりであります。
- |      |          |      |        |
|------|----------|------|--------|
| 宮崎本店 | 1,188百万円 | 松山本店 | 809百万円 |
| 曾根店  | 697百万円   | 熊本本店 | 398百万円 |
4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	1,006	309	4	692
賞与引当金	273	10,438	4,834	—	5,877
ポイント引当金	—	11,368	5,030	—	6,338
商品保証引当金	—	3,980	633	—	3,346

(注) 1. 当期増加額には、(株)エディオンEAST及び(株)エディオンWESTとの合併による増加額が、次のとおり含まれております。

	(株)エディオン EAST	(株)エディオン WEST
貸倒引当金	17百万円	984百万円
賞与引当金	1,858 "	2,983 "
ポイント引当金	2,364 "	4,675 "
商品保証引当金	210 "	423 "

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

被合併会社（株式会社エディオンEAST）の最終事業年度の財務諸表

① 貸借対照表

		第56期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			2,115	
2 受取手形			2	
3 売掛金			11,428	
4 商品及び製品			25,286	
5 原材料及び貯蔵品			109	
6 前払費用			969	
7 繰延税金資産			2,052	
8 未収入金	* 1		4,179	
9 その他			164	
10 貸倒引当金			△13	
流動資産合計			46,295	42.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	* 2	32,225		
減価償却累計額		△17,504	14,721	
(2) 構築物		3,254		
減価償却累計額		△2,429	825	
(3) 機械及び装置		236		
減価償却累計額		△184	51	
(4) 工具、器具及び備品		5,269		
減価償却累計額		△3,044	2,224	
(5) 土地	* 2, 5		18,499	
(6) リース資産		749		
減価償却累計額		△49	699	
(7) 建設仮勘定			870	
有形固定資産合計			37,893	34.9

		第56期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) のれん			1,597	
(2) 借地権			431	
(3) 商標権			71	
(4) ソフトウェア			90	
(5) その他			98	
無形固定資産合計			2,288	2.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			958	
(2) 関係会社株式			808	
(3) その他の関係会社有価証券			4,100	
(4) 長期貸付金			1,950	
(5) 長期前払費用			618	
(6) 繰延税金資産			1,181	
(7) 差入保証金			12,092	
(8) その他			344	
(9) 貸倒引当金			△15	
投資その他の資産合計			22,040	20.3
固定資産合計			62,221	57.3
Ⅲ 繰延資産				
株式交付費			9	
繰延資産合計			9	0.0
資産合計			108,526	100.0

		第56期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	* 1		12,904	
2 短期借入金	* 1		16,817	
3 一年内返済予定の長期借入金	* 1		2,675	
4 リース債務			30	
5 未払金			3,007	
6 未払法人税等			228	
7 前受金			5,164	
8 預り金			166	
9 前受収益			273	
10 賞与引当金			1,651	
11 ポイント引当金			2,114	
12 設備支払手形			1,412	
13 その他			207	
流動負債合計			46,655	43.0
II 固定負債				
1 長期借入金			59	
2 関係会社長期借入金			9,300	
3 リース債務			678	
4 再評価に係る繰延税金負債	* 5		86	
5 退職給付引当金			1,688	
6 商品保証引当金			166	
7 負ののれん			5,560	
8 預り保証金	* 2		1,208	
9 預り敷金	* 2		2,075	
10 その他			354	
固定負債合計			21,178	19.5
負債合計			67,833	62.5

		第56期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			12,694	
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		13,330		
(2) その他資本剰余金		7,100		
資本剰余金合計			20,430	
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金		691		
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		82		
別途積立金		8,000		
繰越利益剰余金		3,341		
利益剰余金合計			12,114	
株主資本合計			45,239	41.7
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金			△6	
2 土地再評価差額金	* 5		△4,539	
評価・換算差額等合計			△4,546	△4.2
純資産合計			40,692	37.5
負債・純資産合計			108,526	100.0



② 損益計算書

		第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			248,829	100.0
II 売上原価				
1 商品期首たな卸高		26,558		
2 当期商品仕入高	* 2	188,639		
合計		215,197		
3 商品期末たな卸高	* 7	25,286	189,910	76.3
売上総利益			58,918	23.7
III 販売費及び一般管理費	* 1		61,497	24.7
営業損失 (△)			△2,578	△1.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		39		
2 受取配当金	* 2	666		
3 仕入割引	* 2	1,895		
4 負ののれん償却額		1,926		
5 その他		464	4,992	2.0
V 営業外費用				
1 支払利息	* 2	329		
2 その他		91	421	0.2
経常利益			1,992	0.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	* 3	78		
2 抱合せ株式消滅益		212		
3 その他		90	380	0.2
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	* 4	4		
2 固定資産除却損	* 5	291		
3 減損損失	* 6	957		
4 賃貸借契約解約損		415		
5 その他		96	1,767	0.7
税引前当期純利益			606	0.2
法人税、住民税及び事業税		165		
法人税等調整額		△933	△768	△0.3
当期純利益			1,375	0.6

③ 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高 (百万円)	12,694	13,330	7,100	20,430	691	82	19,450	△9,335	10,888	44,012
当期変動額										
剰余金の配当								△110	△110	△110
当期純利益								1,375	1,375	1,375
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—
別途積立金の取崩							△11,450	11,450	—	—
土地再評価差額金の取崩								△39	△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計 (百万円)						△0	△11,450	12,677	1,226	1,226
当期末残高 (百万円)	12,694	13,330	7,100	20,430	691	82	8,000	3,341	12,114	45,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高 (百万円)	△20	△4,578	△4,599	39,413
当期変動額				
剰余金の配当				△110
当期純利益				1,375
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	39	53	53
当期変動額合計 (百万円)	14	39	53	1,279
当期末残高 (百万円)	△6	△4,539	△4,546	40,692

## ④ キャッシュ・フロー計算書

		第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		606
減価償却費		2,789
減損損失		957
のれん償却額及び負ののれん償却額		△704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		15
賞与引当金の増減額 (△は減少)		131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△90
受取利息及び受取配当金		△706
支払利息		329
固定資産除却損		291
売上債権の増減額 (△は増加)		△4,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,275
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,272
その他		2,897
小計		4,647
利息及び配当金の受取額		666
利息の支払額		△306
法人税等の還付額		940
法人税等の支払額		△282
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,665

		第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△50
定期預金の払戻による収入		150
有形固定資産の取得による支出		△2,911
有形固定資産の売却による収入		441
無形固定資産の取得による支出		△135
その他の関係会社有価証券の取得による支出		△600
差入保証金の差入による支出		△760
差入保証金の回収による収入		660
預り保証金の受入による収入		624
預り保証金の返還による支出		△579
その他		△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△2,100
長期借入れによる収入		4,000
長期借入金の返済による支出		△4,606
配当金の支払額		△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,817
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△351
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,290
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		166
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	2,105

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式及びその他の関係会社有価証券</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>評価方法</p> <p>家庭電化商品については主として移動平均法によっております。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法によっております。</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="523 1518 863 1619"> <tr> <td>建物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～45年	構築物	2～60年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～45年						
構築物	2～60年						
工具、器具及び備品	2～20年						

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上することとしております。</p>

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
仕入割引処理の変更 前事業年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、当事業年度より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理をすることに変更いたしました。 この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当事業年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は2,318百万円増加し、営業損失は1,136百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ126百万円減少しております。

追加情報

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
役員退職慰労引当金	
<p>当事業年度の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。これにより、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩され、支給額の未払分は固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
* 1	関係会社に対する債権・債務
	未収入金 2,897百万円
	買掛金 11,055 "
	短期借入金 15,217 "
	一年内返済予定の長期借入金 2,500 "
* 2	担保に供している資産及び担保に係る債務
	(1) 担保に供している資産
	建物 592百万円 (帳簿価額)
	土地 710 " ( " )
	合計 1,302百万円 (帳簿価額)
	(2) 担保に係る債務
	預り保証金 638百万円
	預り敷金 261 "
	合計 899百万円
3	保証債務
	従業員 5百万円
4	債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡 (譲渡額面697百万円) に伴う買戻し義務限度額が58百万円あります。
* 5	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。
	(1) 再評価の方法
	「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
	(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月28日
	(3) 再評価を行った土地の平成22年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	159百万円
	なお、上記金額のうち1,108百万円は、賃貸等不動産に該当するものであります。



## (損益計算書関係)

第56期  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

* 1	販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	広告及び販売促進費	6,367百万円
	運賃	5,048 "
	貸倒引当金繰入額	19 "
	ポイント引当金繰入額	2,114 "
	商品保証引当金繰入額	45 "
	給料手当及び賞与	17,309 "
	賞与引当金繰入額	1,651 "
	退職給付費用	806 "
	役員退職慰労引当金繰入額	26 "
	減価償却費	2,789 "
	営業用賃借料	10,568 "
	親会社業務委託費	4,459 "
* 2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	
	仕入高	169,208百万円
	受取配当金	652 "
	仕入割引	1,895 "
	支払利息	260 "
* 3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
	土地	60百万円
	建物	17 "
	<u>合計</u>	<u>78百万円</u>
* 4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
	土地	3百万円
	建物	1 "
	<u>合計</u>	<u>4百万円</u>
* 5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物	80百万円
	構築物	8 "
	工具、器具及び備品	85 "
	無形固定資産 その他	32 "
	除却費用	84 "
	<u>合計</u>	<u>291百万円</u>

第56期  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

\* 6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 構築物 その他	神奈川県他
賃貸設備	建物 構築物 その他	茨城県他

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またシステムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々618百万円及び339百万円、合計957百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物375百万円、構築物16百万円、工具、器具及び備品66百万円、土地155百万円、無形固定資産の「ソフトウェア」157百万円であります。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.90%で割り引いて算定しております。

\* 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	29,729,887株	—	—	29,729,887株
合計	29,729,887株	—	—	29,729,887株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月24日 取締役会	普通株式	110	3.70	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	2.86	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 "
現金及び現金同等物	2,105百万円

## (リース取引関係)

第56期  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

## 1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

営業用店舗設備 (建物) 等であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	工具、器具及 び備品	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	9	503	513
減価償却累計額相当額	8	327	336
減損損失累計額相当額	—	100	100
期末残高相当額	0	75	76

## ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

1年以内	78
1年超	105
合計	183

(百万円)

リース資産減損勘定の残高

100

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(百万円)

(1) 支払リース料	275
(2) リース資産減損勘定の取崩額	412
(3) 減価償却費相当額	249
(4) 支払利息相当額	9
(5) 減損損失	41

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

第56期  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

(百万円)

1年以内	2,048
1年超	22,228
合計	24,277

(金融商品関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては、短期的な預金及び安全性の高い金融商品で運用することとしております。

また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や関係会社借入等により調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、経理機能を親会社に集中させており、またCMS (キャッシュマネジメントシステム) をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2 参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,115	2,115	—
(2) 受取手形	2	2	—
(3) 売掛金	11,428	11,428	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	787	787	—
資産計	14,334	14,334	
(5) 買掛金	12,904	12,904	—
(6) 短期借入金	16,817	16,817	—
(7) 長期借入金(*)	235	237	1
(8) 関係会社長期借入金(*)	11,800	11,877	77
(9) リース債務(*)	709	751	41
負債計	42,467	42,587	120

(\*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれている長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元金金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については該当事項はありません。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	170
関係会社株式	808
その他の関係会社有価証券	4,100
差入保証金	12,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

### 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	818	—	—	—
受取手形	2	—	—	—
売掛金	11,428	—	—	—
合計	12,249	—	—	—

(注) 「現金及び預金」には、現金 (1,297百万円) が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

### 4. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	175	59	—	—	—	—
関係会社長期借入金	2,500	4,300	3,800	800	400	—
リース債務	30	31	32	33	33	547

#### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第56期(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式808百万円、その他の関係会社有価証券4,100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	473	427	45
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	473	427	45
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	314	373	△59
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	314	373	△59
合計		787	801	△13

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額170百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△6,460百万円
ロ. 年金資産	4,187 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,273百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	672 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△88 "
ヘ. 退職給付引当金	△1,688百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ. 勤務費用	421百万円
ロ. 利息費用	123 "
ハ. 期待運用収益	△32 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	190 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△22 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	679百万円
ト. その他	126百万円
計	806百万円

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第56期  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

減価償却費	1,848百万円
貸倒引当金	9 "
賞与引当金	663 "
未払法定福利費	83 "
減損損失	244 "
退職給付引当金	743 "
未払事業税	30 "
未払事業所税	36 "
ポイント引当金	850 "
その他有価証券減損	571 "
合併引継土地	241 "
繰越欠損金	7,805 "
その他	881 "

繰延税金資産小計	14,010百万円
----------	-----------

評価性引当額	△10,519百万円
--------	------------

繰延税金資産合計	3,491百万円
----------	----------

## (繰延税金負債)

建物等圧縮積立金	△55百万円
その他	△201 "

繰延税金負債合計	△256百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	3,234百万円
-----------	----------

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,052百万円
-------------	----------

固定資産－繰延税金資産	1,181 "
-------------	---------

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
--------	-------

## (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
--------------------	------

住民税均等割額	27.3%
---------	-------

受取配当金等永久差異	△20.6%
------------	--------

評価性引当増減額	△35.8%
----------	--------

役員賞与	2.3%
------	------

抱合せ株式消滅益	△14.1%
----------	--------

負ののれん償却額	△127.7%
----------	---------

その他	△0.1%
-----	-------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	△126.7%
-------------------	---------

(企業結合等関係)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社エイデンを存続会社とする株式会社ホームエキスポの吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社エイデン

消滅会社 : 株式会社ホームエキスポ

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売及びホームセンター商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社エイデンを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社エイデン

(なお、平成21年10月1日で株式会社エディオンEASTに商号変更しております。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 経営資源の集中や物流の合理化等、経営の効率化を図るため。

吸収合併の日 : 平成21年4月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は420百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は263百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
7,321	△520	6,801	8,274

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(263百万円)及び減価償却(255百万円)であります。  
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱エディオン	東京都千代田区	10,174	持株会社	(被所有) 直接100%	役員の兼任	(注) 1 資金の借入	(注) 4 -	短期借入金	15,217
						業務委託	支払利息	290	一年内返済予定の 長期借入金	2,500
						経営指導	(注) 2 仕入代行	153,686	関係会社 長期借入金	9,300
						資金の借入 仕入代行	(注) 2 仕入割引	1,895	買掛金	10,363

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び預りについては、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、担保は提供していません。
2. 仕入代行及び仕入割引については、㈱エディオンの仕入先からと同一の条件によっております。
3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 資金の借入については㈱エディオンが資金の一元管理を行っており、資金の決済は随時おこなわれております。このため、取引金額としての把握が困難であるため記載を省略しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エイデン コミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等 の販売	(所有) 直接100%	役員の兼任	売上高	10,258	未収入金	2,891
						商品の仕入 先	仕入高	9,014	買掛金	691
									預り敷金	14

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 携帯電話等の仕入及びその販売にかかわるインセンティブ売上は、主に携帯電話等事業会社との取引価格に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (3) 役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱ショーエイ	名古屋市中村区	900	保険代理業 等	-	保険の取次	保険料	98	前払費用	31

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)エディオン（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368円74銭
1株当たり当期純利益	46円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	1,375
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,375
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,729

(重要な後発事象)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社と親会社(株)エディオン、(株)エディオンWESTとの合併について

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、(株)エディオンWESTとともに親会社の(株)エディオンに吸収合併されることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。

近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。

今回、合併による組織再編により、意志決定のさらなる迅速化を図るとともに、当社、(株)エディオン及び(株)エディオンWESTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。

こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成22年5月14日
合併契約締結	平成22年5月14日
合併承認株主総会	平成22年6月25日
合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日

(3) 合併方式

(株)エディオンを存続会社とする吸収合併方式で、当社及び(株)エディオンWESTは解散いたします。

(4) 合併に係る割当の内容

完全親会社及び兄弟会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (6) 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

① 商号	㈱エディオン（存続会社）
② 主な事業内容	持株会社
③ 設立年月	平成14年3月
④ 本店所在地	東京都千代田区
⑤ 代表者役職氏名	代表取締役社長 久保 允誉
⑥ 資本金	10,174百万円
⑦ 発行済株式数	105,665,636株
⑧ 総資産	288,059百万円
⑨ 決算期	3月31日

① 商号	㈱エディオンWEST（被合併会社）
② 主な事業内容	家庭電化商品等の販売
③ 設立年月	昭和22年5月
④ 本店所在地	広島県広島市
⑤ 代表者役職氏名（平成22年4月1日就任）	代表取締役社長 友則 和寿
⑥ 資本金	19,294百万円
⑦ 発行済株式数	48,068,270株
⑧ 総資産	228,624百万円
⑨ 決算期	3月31日

① 商号	㈱エディオンEAST（被合併会社）
② 主な事業内容	家庭電化商品等の販売
③ 設立年月	昭和23年12月
④ 本店所在地	愛知県名古屋市
⑤ 代表者役職氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一
⑥ 資本金	12,694百万円
⑦ 発行済株式数	29,729,887株
⑧ 総資産	108,526百万円
⑨ 決算期	3月31日

## (7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,246	2,694	1,715 (375)	32,225	17,504	1,706	14,721
構築物	3,219	151	116 (16)	3,254	2,429	152	825
機械及び装置	228	8	—	236	184	8	51
工具、器具及び備品	4,528	1,583	842 (66)	5,269	3,044	731	2,224
土地	19,047	45	592 (155)	18,499	—	—	18,499
リース資産	749	—	—	749	49	37	699
建設仮勘定	431	5,674	5,235	870	—	—	870
有形固定資産計	59,452	10,156	8,502 (614)	61,105	23,212	2,636	37,893
無形固定資産							
のれん	6,673	—	—	6,673	5,076	1,221	1,597
借地権	697	1	7 (6)	691	259	35	431
商標権	106	7	8	106	35	9	71
ソフトウェア	1,564	268	356 (157)	1,476	1,386	31	90
その他	232	8	124 (0)	116	18	0	98
無形固定資産計	9,275	286	497 (164)	9,064	6,775	1,299	2,288
長期前払費用	1,583	33	335 (3)	1,281	662	114	618
繰延資産							
株式交付費	22	—	—	22	13	7	9
繰延資産計	22	—	—	22	13	7	9

(注) 1. (株)ホームエクスポを合併したことによる増加額は建物165百万円、構築物67百万円、機械及び装置8百万円、工具、器具及び備品173百万円、商標権0百万円、ソフトウェア27百万円、無形固定資産のその他0百万円であり当期増加額に含めております。

2. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

一宮本店	983百万円	安城店	774百万円
東海通店	443百万円	ららぽーと新三郷店	105百万円

3. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

新システム機器	1,011百万円	一宮本店	49百万円
東海通店	47百万円	安城店	33百万円

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。



## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,914	16,817	0.78%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,206	2,675	1.42%	—
1年以内に返済予定のリース債務	30	30	4.37%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	235	59	1.64%	平成23年5月～ 平成24年3月
関係会社長期借入金	8,200	9,300	1.32%	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	709	678	3.26%	平成30年4月～ 平成40年11月
計	32,300	29,562	—	—

(注) 1. 平均利率については、当事業年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の貸借対照表日後の5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59	—	—	—
関係会社長期借入金	4,300	3,800	800	400
リース債務	31	32	33	33

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	28	3	9	28
賞与引当金	1,520	1,744	1,613	—	1,651
役員退職慰労引当金	121	26	—	148	—
ポイント引当金	2,205	2,155	2,245	—	2,114
商品保証引当金	121	45	—	—	166

(注) 1. (株)ホームエキスポを合併したことによる増加額は、賞与引当金93百万円、ポイント引当金40百万円であり当期増加額に含めております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」の金額は役員退職慰労金制度の廃止にともなう取崩しで支給額の未払分は固定負債の「その他」（長期未払金）に振替られております。

被合併会社（株式会社エディオンWEST）の最終事業年度の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	第64期 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			3,396
2 受取手形			25
3 売掛金			24,788
4 有価証券			6
5 商品及び製品			47,383
6 原材料及び貯蔵品			162
7 前払費用			1,935
8 繰延税金資産			4,361
9 未収入金			3,880
10 その他			313
11 貸倒引当金			△117
流動資産合計			86,135
II 固定資産			37.7
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 2	96,190	
減価償却累計額		△48,262	47,927
(2) 構築物	* 2	7,206	
減価償却累計額		△4,813	2,392
(3) 機械及び装置		2,977	
減価償却累計額		△1,812	1,165
(4) 車両運搬具		48	
減価償却累計額		△43	4
(5) 工具、器具及び備品		12,505	
減価償却累計額		△9,676	2,829
(6) 土地	* 2, 5		57,466
(7) リース資産		1,328	
減価償却累計額		△138	1,190
(8) 建設仮勘定			659
有形固定資産合計			113,635
			49.7

		第64期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産				
(1) のれん			30	
(2) 借地権			275	
(3) 商標権			26	
(4) ソフトウェア			169	
(5) その他			342	
無形固定資産合計			844	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,607	
(2) 関係会社株式			482	
(3) 出資金			556	
(4) 長期貸付金			503	
(5) 長期前払費用			524	
(6) 繰延税金資産			4,651	
(7) 差入保証金			19,770	
(8) その他			793	
(9) 貸倒引当金			△880	
投資その他の資産合計			28,008	12.3
固定資産合計			142,489	62.3
資産合計			228,624	100.0

		第64期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	* 1		30,289	
2 短期借入金	* 1		33,788	
3 一年内返済予定の長期借入金	* 1, 2		8,167	
4 リース債務			107	
5 未払金			4,419	
6 未払費用			9	
7 未払法人税等			2,819	
8 前受金			11,616	
9 預り金			302	
10 前受収益			327	
11 賞与引当金			2,584	
12 ポイント引当金			4,101	
13 その他			2,691	
流動負債合計			101,224	44.3
II 固定負債				
1 長期借入金	* 2		2,397	
2 関係会社長期借入金			11,700	
3 リース債務			496	
4 再評価に係る繰延税金負債	* 5		2,527	
5 退職給付引当金			8,051	
6 商品保証引当金			322	
7 預り保証金	* 2		3,276	
8 その他			1,783	
固定負債合計			30,556	13.4
負債合計			131,780	57.6

		第64期 (平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			19,294	
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金		20,106		
(2) その他資本剰余金		2,295		
資本剰余金合計			22,401	
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金		1,786		
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		106		
特別償却準備金		29		
別途積立金		54,970		
繰越利益剰余金		7,679		
利益剰余金合計			64,572	
株主資本合計			106,268	46.5
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金			15	
2 土地再評価差額金	* 5		△9,440	
評価・換算差額等合計			△9,424	△4.1
純資産合計			96,843	42.4
負債・純資産合計			228,624	100.0

② 損益計算書

		第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			383,377	100.0
II 売上原価				
1 商品期首たな卸高		23,206		
2 当期商品仕入高	* 2	316,688		
合計		339,894		
3 商品期末たな卸高	* 7	47,383	292,511	76.3
売上総利益			90,865	23.7
III 販売費及び一般管理費	* 1		84,560	22.1
営業利益			6,305	1.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		42		
2 受取配当金		286		
3 仕入割引	* 2	3,257		
4 その他		692	4,278	1.1
V 営業外費用				
1 支払利息	* 2	536		
2 その他		155	692	0.2
経常利益			9,891	2.6
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	* 3	264		
2 投資有価証券売却益		48		
3 その他		94	406	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	* 4	376		
2 固定資産除却損	* 5	388		
3 減損損失	* 6	2,458		
4 その他		162	3,385	0.9
税引前当期純利益			6,912	1.8
法人税、住民税及び事業税		3,088		
法人税等調整額		△2,278	810	0.2
当期純利益			6,102	1.6

③ 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高 (百万円)	19,294	20,106	—	20,106	1,396	91	—	28,470	362	30,320	69,721
当期変動額											
剰余金の配当									△389	△389	△389
当期純利益									6,102	6,102	6,102
固定資産圧縮積立金の取崩						△5	△8		13	—	—
別途積立金の取崩								△1,000	1,000	—	—
土地再評価差額金の取崩									△925	△925	△925
合併引継による変動額			2,295	2,295	390	21	37	27,500	1,516	29,465	31,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計 (百万円)			2,295	2,295	390	15	29	26,500	7,316	34,252	36,547
当期末残高 (百万円)	19,294	20,106	2,295	22,401	1,786	106	29	54,970	7,679	64,572	106,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高 (百万円)	△35	△10,366	△10,401	59,319
当期変動額				
剰余金の配当				△389
当期純利益				6,102
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△925
合併引継による変動額				31,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	925	976	976
当期変動額合計 (百万円)	51	925	976	37,524
当期末残高 (百万円)	15	△9,440	△9,424	96,843

## ④ キャッシュ・フロー計算書

		第64期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		6,912
減価償却費		5,014
減損損失		2,458
のれん償却額		391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		45
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		227
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△606
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		1,416
受取利息及び受取配当金		△329
支払利息		536
固定資産除却損		388
売上債権の増減額 (△は増加)		△7,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△762
仕入債務の増減額 (△は減少)		△222
その他		5,325
小計		14,150
利息及び配当金の受取額		119
利息の支払額		△16
法人税等の還付額		409
法人税等の支払額		△791
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,871



		第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△6,689
有形固定資産の売却による収入		851
無形固定資産の取得による支出		△67
投資有価証券の売却による収入		655
差入保証金の差入による支出		△930
差入保証金の回収による収入		450
預り保証金の受入による収入		178
預り保証金の返還による支出		△181
その他		△247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△11,239
長期借入れによる収入		7,000
長期借入金の返済による支出		△3,525
配当金の支払額		△389
その他		△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,232
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△341
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,812
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		925
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	3,396

重要な会計方針

項目	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 評価方法 家庭電化商品については主として移動平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～47年 構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675百万円であります。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込額を計上することとしております。</p>

項目	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。
5 ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度から実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
仕入割引処理の変更 前事業年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、当事業年度より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理をすることに更改いたしました。 この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当事業年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は3,935百万円増加し、営業利益は1,875百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ245百万円減少しております。

追加情報

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金 当事業年度の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し支給しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 関係会社に対する債権・債務 買掛金 27,580百万円 短期借入金 33,788 〃 一年内返済予定の長期借入金 5,400 〃
* 2 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 建物 7,531百万円 (帳簿価額) 構築物 329 〃 ( 〃 ) 土地 8,719 〃 ( 〃 ) 合計 16,581百万円 (帳簿価額)
(2) 担保に係る債務 長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金 3,848百万円 預り保証金 375 〃 合計 4,223百万円
3 保証債務 金融機関からの借入 (株)ふれあいチャンネル 1,489百万円 (株)マルニ木工 125 〃
4 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡 (譲渡額面2,855百万円) に伴う買戻し義務限度額が238百万円あります。
* 5 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の平成22年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,474百万円 なお、上記金額のうち2,471百万円は、賃貸等不動産に該当するものであります。

## (損益計算書関係)

第64期  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

* 1	販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	広告及び販売促進費	10,449百万円
	運賃	4,510 "
	貸倒引当金繰入額	37 "
	ポイント引当金繰入額	4,101 "
	商品保証引当金繰入額	82 "
	給料手当及び賞与	24,341 "
	賞与引当金繰入額	2,584 "
	退職給付費用	1,002 "
	役員退職慰労引当金繰入額	13 "
	減価償却費	5,405 "
	営業用賃借料	9,839 "
	親会社業務委託費	6,876 "
* 2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	
	仕入高	273,455百万円
	仕入割引	3,257 "
	支払利息	452 "
* 3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
	土地	230百万円
	有形固定資産 その他	33 "
	<u>合計</u>	<u>264百万円</u>
* 4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
	土地	308百万円
	建物	51 "
	構築物	4 "
	工具、器具及び備品	1 "
	売却費用	9 "
	<u>合計</u>	<u>376百万円</u>
* 5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物	91百万円
	構築物	13 "
	工具、器具及び備品	81 "
	有形固定資産 その他	2 "
	無形固定資産 その他	39 "
	除却費用	161 "
	<u>合計</u>	<u>388百万円</u>

第64期  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

\* 6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物 構築物 その他	滋賀県他
賃貸設備	建物 構築物 その他	広島県他

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またシステムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々2,136百万円及び322百万円、合計2,458百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物1,065百万円、構築物71百万円、工具、器具及び備品149百万円、土地849百万円、無形固定資産の「ソフトウェア」14百万円であります。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.90%で割り引いて算定しております。

\* 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

168百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	48,068,270株	—	—	48,068,270株
合計	48,068,270株	—	—	48,068,270株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	389	8.11	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	6.03	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲載されている現金及び預金勘定と一致しております。



## (リース取引関係)

第64期  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

## 1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

## 所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1) リース資産の内容

営業用店舗設備 (建物) 等であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	工具、器具 及び備品	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	3,924	191	4,116
減価償却累計額相当額	1,471	142	1,613
減損損失累計額相当額	—	13	13
期末残高相当額	2,452	36	2,489

② 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

	(百万円)
1年以内	216
1年超	2,386
合計	2,602

(百万円)

リース資産減損勘定の残高 13

## ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(百万円)

(1) 支払リース料	256
(2) リース資産減損勘定の取崩額	27
(3) 減価償却費相当額	240
(4) 支払利息相当額	28
(5) 減損損失	2

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	(百万円)
1年以内	1,180
1年超	7,835
合計	9,015

(金融商品関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては、短期的な預金及び安全性の高い金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や関係会社借入等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、経理機能を親会社に集中させており、またCMS(キャッシュマネジメントシステム)をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2 参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,396	3,396	—
(2) 受取手形	25	25	—
(3) 売掛金	24,788	24,788	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6	6	—
② その他有価証券	1,338	1,338	—
資産計	29,554	29,554	—
(5) 買掛金	30,289	30,289	—
(6) 短期借入金	33,788	33,788	—
(7) 長期借入金(*)	5,165	5,182	17
(8) 関係会社長期借入金(*)	17,100	17,236	136
(9) リース債務(*)	603	623	19
負債計	86,946	87,120	173
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれる長期借入金及びリース債務を含めております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### (5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 長期借入金及び(8) 関係会社長期借入金

長期借入金及び関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	269
関係会社株式	482
差入保証金	19,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	749	—	—	—
受取手形	25	—	—	—
売掛金	24,788	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6	—	—	—
合計	25,569	—	—	—

（注）「現金及び預金」には、現金（2,646百万円）が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

4. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,767	684	206	103	105	1,297
関係会社長期借入金	5,400	7,200	2,400	1,400	700	—
リース債務	107	113	119	126	83	53

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第64期(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券(貸借対照表計上額6百万円)は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額482百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	211	103	108
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211	103	108
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,126	1,208	△81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,126	1,208	△81
合計		1,338	1,311	26

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額269百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	655	48	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	655	48	—

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1百万円(その他の有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第64期 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
  - (1) 通貨関連  
該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,660	540	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度 (適格退職年金制度及び退職一時金制度) 及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△8,457百万円
ロ. 年金資産	1,334 "
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,123百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△691 "
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△236 "
ヘ. 退職給付引当金	△8,051百万円

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ. 勤務費用	539百万円
ロ. 利息費用	131 "
ハ. 期待運用収益	△8 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△52 "
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	646百万円
ト. その他	355百万円
計	1,002百万円

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費	786百万円
貸倒引当金	395 "
賞与引当金	1,044 "
減損損失	3,128 "
退職給付引当金	3,252 "
未払事業税	243 "
未払事業所税	91 "
ポイント引当金	1,656 "
その他有価証券減損	269 "
合併引継土地	2,269 "
その他	1,739 "
繰延税金資産小計	14,874百万円
評価性引当額	△5,722百万円
繰延税金資産合計	9,152百万円
(繰延税金負債)	
建物等圧縮積立金	△93百万円
その他有価証券評価差額金	△10 "
その他	△36 "
繰延税金負債合計	△140百万円
繰延税金資産の純額	9,012百万円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	4,361百万円
固定資産－繰延税金資産	4,651 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%
住民税均等割額	2.55%
受取配当金等永久差異	△0.15%
評価性引当増減額	△32.51%
その他	1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.74%

(持分法損益等)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	482百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	593百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	68百万円

(企業結合等関係)

第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社デオデオを存続会社とする株式会社ミドリ電化の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社デオデオ

消滅会社 : 株式会社ミドリ電化

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社デオデオを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社デオデオ

(なお、平成21年10月1日で株式会社エディオンWESTに商号変更しております。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 中国・四国・九州地方を中心に展開する株式会社デオデオと近畿地方を中心に展開する株式会社ミドリ電化の両子会社が合併することによる事業の拡大、機能強化・効率化、経営資源の最適活用などの更なる経営効率の向上。

吸収合併の日 : 平成21年10月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の変動もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(賃貸等不動産関係)

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、広島県その他の地域において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は169百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は1,285百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
16,099	2,885	18,984	16,400

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産の保有目的変更による増加(2,597百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,285百万円)及び減価償却(303百万円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱エディオン	東京都千代田区	10,174	持株会社	(被所有) 直接100%	役員の兼任	(注)1 資金の借入	(注)4 -	短期借入金	33,788
						業務委託	支払利息	452	一年内返済予定の 長期借入金	5,400
						経営指導	(注)2 仕入代行	273,386	関係会社 長期借入金	11,700
						資金の借入 仕入代行	(注)2 仕入割引	3,257	買掛金	27,580

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入及び預りについては、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、担保は提供していません。
- 仕入代行及び仕入割引については、㈱エディオンの仕入先からと同一の条件によっております。
- 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 資金の借入については㈱エディオンが資金の一元管理を行っており、資金の決済は随時おこなわれております。このため、取引金額としての把握が困難であるため記載を省略しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	(所有) 直接16.45%	役員の兼任 債務保証	債務保証 保証料収入	1,489 3	-	-
関連会社	㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造販売	(所有) 直接23.49%	役員の兼任 債務保証	債務保証	125	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ㈱ふれあいチャンネルの銀行借入(日本政策投資銀行他4行)、㈱マルニ木工の借入(㈱ライフ)につき債務保証を行ったものであります。
- ㈱ふれあいチャンネルの保証料率、㈱マルニ木工の貸付金利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
- 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (3) 役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	久保 允誉	-	-	㈱エディオンWEST 代表取締役 会長	-	商品の販売	商品の販売	15	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、一般的取引価格で行っております。
- 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)エディオン（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014円71銭
1株当たり当期純利益金額	126円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	第64期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	6,102
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,102
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,068

(重要な後発事象)

第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社と親会社(株)エディオン、(株)エディオンEASTとの合併について

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、(株)エディオンEASTとともに親会社の(株)エディオンに吸収合併されることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。

近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。

今回、合併による組織再編により、意志決定のさらなる迅速化を図るとともに、当社、(株)エディオン及び(株)エディオンEASTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。

こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成22年5月14日
合併契約締結	平成22年5月14日
合併承認株主総会	平成22年6月25日
合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日

(3) 合併方式

(株)エディオンを存続会社とする吸収合併方式で、当社及び(株)エディオンEASTは解散いたします。

(4) 合併に係る割当の内容

完全親会社及び兄弟会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (6) 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

① 商号	㈱エディオン（存続会社）
② 主な事業内容	持株会社
③ 設立年月	平成14年3月
④ 本店所在地	東京都千代田区
⑤ 代表者役職氏名	代表取締役社長 久保 允誉
⑥ 資本金	10,174百万円
⑦ 発行済株式数	105,665,636株
⑧ 総資産	288,059百万円
⑨ 決算期	3月31日

① 商号	㈱エディオンWEST（被合併会社）
② 主な事業内容	家庭電化商品等の販売
③ 設立年月	昭和22年5月
④ 本店所在地	広島県広島市
⑤ 代表者役職氏名（平成22年4月1日就任）	代表取締役社長 友則 和寿
⑥ 資本金	19,294百万円
⑦ 発行済株式数	48,068,270株
⑧ 総資産	228,624百万円
⑨ 決算期	3月31日

① 商号	㈱エディオンEAST（被合併会社）
② 主な事業内容	家庭電化商品等の販売
③ 設立年月	昭和23年12月
④ 本店所在地	愛知県名古屋市
⑤ 代表者役職氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一
⑥ 資本金	12,694百万円
⑦ 発行済株式数	29,729,887株
⑧ 総資産	108,526百万円
⑨ 決算期	3月31日

## (7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

⑤ 附属明細表  
有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,801	46,870	3,481 (1,065)	96,190	48,262	3,311	47,927
構築物	3,836	3,701	331 (71)	7,206	4,813	292	2,392
機械及び装置	—	3,001	23	2,977	1,812	152	1,165
車両運搬具	40	12	5 (0)	48	43	1	4
工具、器具及び備品	10,613	4,049	2,157 (149)	12,505	9,676	1,058	2,829
土地	42,500	16,653	1,688 (849)	57,466	—	—	57,466
リース資産	365	963	—	1,328	138	90	1,190
建設仮勘定	383	12,420	12,145	659	—	—	659
有形固定資産計	110,542	87,673	19,833 (2,136)	178,382	64,746	4,907	113,635
無形固定資産							
のれん	404	3,102	—	3,506	3,476	391	30
借地権	614	3	18 (17)	598	322	26	275
商標権	48	8	—	56	29	2	26
ソフトウェア	669	1,869	293 (14)	2,245	2,075	127	169
その他	288	174	96	367	24	1	342
無形固定資産計	2,025	5,156	408 (32)	6,774	5,929	548	844
長期前払費用	605	333	4 (4)	934	410	99	524

(注) 1. ㈱ミドリ電化を合併したことによる増加額は建物41,719百万円、構築物3,432百万円、機械及び装置3,001百万円、車両運搬具10百万円、工具、器具及び備品3,135百万円、土地13,449百万円、リース資産451百万円、建設仮勘定775百万円、のれん3,102百万円、借地権0百万円、ソフトウェア1,776百万円、無形固定資産のその他113百万円であり当期増加額に含めております。

2. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

東広島店	1,272百万円	門真店	1,220百万円
東川原店	625百万円	新鳥取本店	431百万円

3. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

新システム機器	104百万円	東広島本店	101百万円
東川原店	81百万円	新鳥取本店	66百万円

4. 土地の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

出店用土地	3,126百万円	竹原店	78百万円
-------	----------	-----	-------

5. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,799	33,788	0.81%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	800	8,167	1.44%	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	107	4.37%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	2,397	2.00%	平成23年5月～ 平成41年5月
関係会社長期借入金	8,000	11,700	1.41%	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	129	496	3.26%	平成30年4月～ 平成40年11月
計	37,741	56,656	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の貸借対照表日後の5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	684	206	103	105
関係会社長期借入金	7,200	2,400	1,400	700
リース債務	113	119	126	83

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	952	1,006	0	960	998
賞与引当金	1,420	3,400	2,236	—	2,584
役員退職慰労引当金	606	13	619	—	—
ポイント引当金	2,685	5,539	4,123	—	4,101
商品保証引当金	208	113	—	—	322

(注) 1. ㈱ミドリ電化を合併したことによる増加額は、貸倒引当金8百万円、賞与引当金816百万円、ポイント引当金1,438百万円、商品保証引当金31百万円であり当期増加額に含めております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

## 1. 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4,367
預金	
当座預金	2,119
普通預金	1,845
定期預金	10
小計	3,974
合計	8,341

## ロ. 売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社オリエントコーポレーション	11,866
株式会社セディナ	10,365
株式会社サンキュー	3,579
株式会社エディオンコミュニケーションズ	2,911
株式会社ジェーシービー	2,784
その他	12,560
計	44,069

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
41,930	522,370	520,231	44,069	92.2	365

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



ハ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
テレビ	16,210
ビデオ	9,077
オーディオ	2,932
デジタルオーディオ	1,986
エアコン	2,905
暖房機器	71
冷蔵庫	3,919
洗濯機・クリーナー	3,250
レンジ	1,208
調理家電	2,576
理美容・健康家電	3,221
照明器具	1,535
パソコン	13,399
その他情報家電	4,880
音響ソフト・楽器	1,752
その他	9,572
計	78,502

2. 固定資産  
差入保証金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,149
三洋開発株式会社	711
株式会社フィールコーポレーション	664
その他	27,931
計	30,456

### 3. 流動負債

#### イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	6,817
パナソニックコンシューママーケティング株式会社	6,461
ソニーマーケティング株式会社	6,328
東芝コンシューママーケティング株式会社	3,638
日立コンシューマ・マーケティング株式会社	2,729
その他	27,528
計	53,504

#### ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする コミットメントライン	12,000
株式会社広島銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,780
株式会社三井住友銀行	1,500
株式会社みずほコーポレート銀行	1,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
住友信託銀行株式会社	1,000
その他	4,889
計	25,669

(注) 「その他」は連結子会社を対象としたキャッシュマネジメントシステム（CMS）の運用等によるものであります。

## ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする シンジケート団	16,400
株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケ ート団	1,400
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,000
株式会社広島銀行	900
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
株式会社三井住友銀行	360
住友信託銀行株式会社	300
三菱UFJ信託銀行株式会社	275
株式会社日本政策投資銀行	200
株式会社商工組合中央金庫	200
株式会社みずほコーポレート銀行	150
その他	99
計	21,684

4. 固定負債  
長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケ ート団	17,200
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする シンジケート団	14,700
株式会社日本政策投資銀行	5,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社広島銀行	2,100
株式会社名古屋銀行	1,000
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
住友信託銀行株式会社	750
三菱UFJ信託銀行株式会社	600
株式会社商工組合中央金庫	300
株式会社三井住友銀行	105
その他	1,608
計	47,863

(3) 【その他】

当社は、平成22年11月に公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在、当局の調査に全面的に協力いたしております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数（注）	100株																		
単元未満株式の買取り・買増し																			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取・買増手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.edion.co.jp">http://www.edion.co.jp</a>																		
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、10%割引優待券（税込2,000円以上のお買上げに対して、税込2,000円毎に10%の割引）を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>75枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>125枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>250枚</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	5,000株未満	75枚	5,000株以上	10,000株未満	125枚	10,000株以上		250枚
100株以上	500株未満	15枚																	
500株以上	1,000株未満	25枚																	
1,000株以上	2,000株未満	50枚																	
2,000株以上	5,000株未満	75枚																	
5,000株以上	10,000株未満	125枚																	
10,000株以上		250枚																	

（注）当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成23年2月22日に関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社エディオン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTとの合併契約を締結した。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エディオンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エディオンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社エディオン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日開催の取締役会において、連結子会社である㈱サンキューの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、その残高の一部を繰上償還した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エディオンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エディオンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エディオン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社エディオン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日開催の取締役会において、連結子会社である㈱サンキューの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、その残高の一部を繰上償還した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社エディオン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンEASTの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンEASTの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で、株式会社エディオン及び株式会社エディオンWESTと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社エディオン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンWESTの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンWESTの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で、株式会社エディオン及び株式会社エディオンEASTと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長兼IR部長 麻田 祐司
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目9番14号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市港区遠若町二丁目80番地の1) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)



## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久保允誉及び最高財務責任者取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長兼 I R 部長麻田祐司は、当社の第10期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長兼IR部長 麻田 祐司
【本店の所在の場所】	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エディオン 東京支店 (東京都千代田区外神田一丁目9番14号) 株式会社エディオン 名古屋支店 (名古屋市港区遠若町二丁目80番地の1) 株式会社エディオン 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長久保允誉及び最高財務責任者取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長兼IR部長麻田祐司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社147社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定いたしました重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高、受取手形及び売掛金、商品及び製品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。